

I アジア・大洋州

中国

People's Republic of China

		2010年	2011年	2012年
①人口:13億5,404万人(2012年)	④実質 GDP 成長率(%)	10.4	9.3	7.8
②面積:960万 km ²	⑤消費者物価上昇率(%)	3.3	5.4	2.6
③1人当たり GDP:6,076米ドル (2012年)	⑥失業率(%)	4.1	4.1	4.1
	⑦貿易収支(100万米ドル)	181,503	155,142	231,109
	⑧経常収支(100万米ドル)	237,800	136,097	193,139
	⑨外貨準備高(100万米ドル)	2,866,080	3,202,790	3,311,120
	⑩対外債務残高(100万米ドル)	548,938	694,997	736,986
	⑪為替レート(1米ドルにつき、 人民元、年平均)	6.77027	6.46146	6.31233

〔出所〕①②④:「中華人民共和国 2012 年国民経済社会発展統計公報」(統計公報), ③⑨⑩:IFS, ⑤⑥:2010年, 2011年は「中国統計年鑑 2012」, 2012年は「統計公報」, ⑦:2010年, 2011年は「中国海関統計年鑑」, 2012年は「海関統計」2012年12月, ⑧⑩:国家外貨管理局ウェブサイト

2012年の中国の実質 GDP 成長率は13年ぶりに8%を割り込み7.8%となった。貿易総額は3兆8,668億ドルと前年に続き史上最高を更新したが、伸びは6.2%増で政府目標の10%を下回った。輸出は7.9%増、輸入は4.3%増であった。対内直接投資(実行ベース、金融分野を除く)は前年比3.7%減少したが、日本からの投資は増加が続いた。対外直接投資(金融分野を除く)は28.6%増と高い伸びを示した。

■実質8%成長を13年ぶりに割り込む

国家統計局によれば、2012年の名目 GDP は51兆9,322億元、実質 GDP 成長率は7.8%増と政府目標の7.5%成長は達成したものの、前年(9.3%増)を下回り、13年ぶりに8%を割り込んだ。2010年末から低下を続けた四半期の成長率は、2012年7~9月期の7.4%から10~12月期には7.9%に持ち直したものの、2013年1~3月期には7.7%と再び低下するなど、景気回復は一進一退の様相を呈している。

貿易は前年比10%増が目標だったが、6.2%増に終わった。輸出は7.9%増、輸入は4.3%増と伸びは大幅に鈍化した。貿易黒字は2,311億ドルで前年より762億ドル増加した。

対内直接投資(実行ベース、金融分野を除く)は1,117億ドルと3年連続1,000億ドル超となったが、前年比では3.7%減少した。他方、対外直接投資(金融分野を除く)は

28.6%増と高い伸びを示した。

■経済目標はおおむね達成

貿易以外の2012年の経済目標は、おおむね達成された。消費者物価指数(CPI)上昇率は目標4%以下のところ、2.6%であった。

マクロの消費を示す社会消費品小売総額は21兆307億元、前年比では14.3%増(実質12.1%増)と2011年の17.1%を約3ポイント下回ったが、目標の14%は上回った。月次の推移をみると、年後半に入り石油およびその製品、自動車などの販売増により高まった。

マクロの投資を示す固定資産投資(農家を含まず)は前年比20.3%増(実質19.0%増)の37兆4,676億元で、伸び率は前年(23.8%増)を若干下回ったが、目標の16%を上回った。第三次産業がインフラ関連投資を中心に持ち直す一方、製造業を中心とする第二次産業の伸びが鈍化した。

都市部新規就業者数は、目標900万人増に対し実際は1,260万人増と大幅な超過達成となった。中国政府は2013年もGDP成長率の目標を前年同様7.5%に設定し、成長率引き上げを焦る様子はみられない。その一つの理由として、統計史上初となる生産年齢人口

表1 中国主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質 GDP 成長率	9.3	7.8	8.1	7.6	7.4	7.9	7.7
民間最終消費支出	5.3	4.1	—	—	—	—	—
国内総固定資本形成	4.4	3.9	—	—	—	—	—
財貨・サービスの純輸出	△ 0.4	△ 0.2	—	—	—	—	—

〔注1〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕「中国統計年鑑」「中国統計摘要」、中国国家统计局発表より作成

減といった人口構造の変化や、雇用情勢の安定が指摘できる。このため政府は、成長率の引き上げよりも、経済成長の質や経済効率の向上などを実現するための経済構造改革を重視する傾向にある。改革では、許認可権限の委譲や市場メカニズムの導入など、財政資金を使わず規制緩和で経済を活性化していくことが重点とされている。

■貿易総額は前年比 6.2%増にとどまる

2012年における中国の貿易総額は、前年比 6.2%増の 3兆 8,668 億ドルと過去最高を更新した。WTO の 2013 年 4 月の発表によると、2011 年に続き中国は米国に次いで世界 2 位の貿易国であった。輸出は 7.9%増の 2兆 489 億ドル、輸入は 4.3%増の 1兆 8,178 億ドルと、輸出入とも 1 桁の伸び率にとどまった。前年の伸び率と比較すると、輸出が 12.4 ポイント、輸入が 20.6 ポイント低下した。また貿易黒字は、輸出の伸びが輸入を上回った結果 49.2%増の 2,311 億ドルと、伸びは 3 年連続の縮小から拡大に転じた。

貿易総額を国・地域別にみると、EU が 1 位、米国が 2 位、ASEAN が 3 位となり、4 位には日本に代わり香港が入った。日本は 5 位に順位を下げた。

上位 5 カ国・地域の貿易額は、①EU(5,460 億ドル、前年比 3.7%減、シェア 14.1%)、②米国(4,847 億ドル、8.5%増、12.5%)、③ASEAN(4,001 億ドル、10.2%増、10.3%)、④香港(3,415 億ドル、20.5%増、8.8%)、⑤日本(3,295 億ドル、3.9%減、8.5%)、だった。外資系企業による貿易総額は、前年比 1.8%増の 1兆 8,940 億ドル、うち輸出は 2.8%増の 1兆 227 億ドル、輸入は 0.8%増の 8,712 億ドルと、いずれも貿易総額の伸び率を下回った。中国の対外貿易に占める外資系企業の割合は 49.0% (輸出 49.9%、輸入 47.9%)と、2006 年の 58.9%をピークに低下しており 2011 年よりも 2.1 ポイント縮小した。

2012 年の貿易動向を振り返ると、輸出は 5, 9, 12 月に単月ベースで過去最高を更新したが、前年同月比でみると過去にみられたほどの高い伸びとはならなかった。欧州債務危機の深刻化に伴い、世界経済の回復力が明らか

表 2 中国の主要国・地域別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)				輸出入総額				貿易収支		
	2011 年		2012 年		2011 年		2012 年		2011 年		2012 年		2011 年	2012 年	2012/11 年
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	増減額
アジア	899,038	1,006,963	49.1	12.0	1,004,085	1,037,967	57.1	3.4	1,903,123	2,044,930	52.9	7.5	△105,047	△ 31,004	74,043
日本	148,270	151,643	7.4	2.3	194,564	177,809	9.8	△ 8.6	342,834	329,451	8.5	△ 3.9	△ 46,293	△ 26,166	20,127
香港	267,983	323,527	15.8	20.7	15,492	17,960	1.0	15.9	283,476	341,487	8.8	20.5	252,491	305,567	53,076
ASEAN	170,071	204,272	10.0	20.1	193,018	195,821	10.8	1.5	363,089	400,093	10.3	10.2	△ 22,947	8,451	31,398
マレーシア	27,886	36,518	1.8	31.0	62,137	58,295	3.2	△ 6.2	90,023	94,813	2.5	5.3	△ 34,251	△ 21,777	12,474
シンガポール	35,570	40,752	2.0	14.6	28,140	28,524	1.6	1.4	63,710	69,276	1.8	8.7	7,430	12,227	4,797
タイ	25,695	31,200	1.5	21.4	39,039	38,545	2.1	△ 1.3	64,734	69,745	1.8	7.7	△ 13,344	△ 7,345	6,000
台湾	35,109	36,779	1.8	4.8	124,909	132,184	7.3	5.8	160,018	168,963	4.4	5.6	△ 89,800	△ 95,405	△ 5,605
韓国	82,920	87,681	4.3	5.7	162,706	168,648	9.3	3.7	245,626	256,329	6.6	4.4	△ 79,786	△ 80,966	△ 1,180
台湾+韓国	118,029	124,460	6.1	5.4	287,615	300,832	16.5	4.6	405,644	425,292	11.0	4.8	△169,586	△176,371	△ 6,785
インド	50,537	47,673	2.3	△ 5.7	23,371	18,799	1.0	△19.6	73,908	66,472	1.7	△10.1	27,166	28,874	1,708
パキスタン	8,440	9,276	0.5	9.9	2,119	3,140	0.2	48.2	10,558	12,417	0.3	17.6	6,321	6,136	△ 185
サウジアラビア	14,850	18,453	0.9	24.3	49,468	54,825	3.0	10.8	64,317	73,278	1.9	13.9	△ 34,618	△ 36,372	△ 1,755
北米	350,075	380,130	18.6	8.6	144,347	156,190	8.6	8.2	494,422	536,320	13.9	8.5	205,728	223,940	18,212
米国	324,453	351,796	17.2	8.4	122,129	132,886	7.3	8.8	446,582	484,683	12.5	8.5	202,324	218,910	16,585
カナダ	25,266	28,126	1.4	11.3	22,170	23,246	1.3	4.9	47,436	51,372	1.3	8.3	3,096	4,880	1,784
欧州	413,571	396,424	19.3	△ 4.1	287,175	286,636	15.8	△ 0.2	700,746	683,060	17.7	△ 2.5	126,396	109,788	△16,608
EU27	355,975	333,988	16.3	△ 6.2	211,158	212,055	11.7	0.4	567,132	546,043	14.1	△ 3.7	144,817	121,934	△22,883
ドイツ	76,400	69,218	3.4	△ 9.4	92,744	91,912	5.1	△ 0.9	169,144	161,130	4.2	△ 4.7	△ 16,344	△ 22,695	△ 6,351
オランダ	59,499	58,904	2.9	△ 1.0	8,660	8,705	0.5	0.5	68,160	67,609	1.7	△ 0.8	50,839	50,200	△ 640
英国	44,122	46,299	2.3	4.9	14,557	16,806	0.9	15.5	58,678	63,105	1.6	7.5	29,565	29,492	△ 72
イタリア	33,693	25,657	1.3	△23.9	17,577	16,068	0.9	△ 8.6	51,269	41,725	1.1	△18.6	16,116	9,589	△ 6,527
フランス	29,999	26,900	1.3	△10.3	22,063	24,122	1.3	9.3	52,062	51,022	1.3	△ 2.0	7,936	2,778	△ 5,157
ロシア	38,904	44,058	2.2	13.2	40,370	44,101	2.4	9.2	79,273	88,158	2.3	11.2	△ 1,466	△ 43	1,423
大洋州	40,894	44,880	2.2	9.7	88,927	91,607	5.0	3.0	129,822	136,487	3.5	5.1	△ 48,033	△ 46,727	1,306
オーストラリア	33,910	37,740	1.8	11.3	82,673	84,561	4.7	2.3	116,583	122,301	3.2	4.9	△ 48,763	△ 46,820	1,943
中南米	121,719	135,217	6.6	11.1	119,668	126,026	6.9	5.3	241,387	261,243	6.8	8.2	2,051	9,192	7,141
ブラジル	31,837	33,415	1.6	5.0	52,394	52,301	2.9	△ 0.2	84,231	85,716	2.2	1.8	△ 20,558	△ 18,886	1,672
チリ	10,817	12,601	0.6	16.5	20,569	20,637	1.1	0.3	31,385	33,238	0.9	5.9	△ 9,752	△ 8,035	1,717
メキシコ	23,976	27,518	1.3	14.8	9,369	9,158	0.5	△ 2.2	33,344	36,676	0.9	10.0	14,607	18,360	3,752
アフリカ	73,083	85,319	4.2	16.7	93,240	113,171	6.2	21.4	166,323	198,490	5.1	19.3	△ 20,157	△ 27,852	△ 7,695
南アフリカ共和国	13,362	15,327	0.7	14.7	32,108	44,619	2.5	39.0	45,470	59,946	1.6	31.8	△ 18,746	△ 29,292	△10,546
アンゴラ	2,784	4,040	0.2	45.1	24,922	33,534	1.8	34.6	27,706	37,574	1.0	35.6	△ 22,138	△ 29,494	△ 7,356
総額	1,898,381	2,048,935	100.0	7.9	1,743,484	1,817,826	100.0	4.3	3,641,864	3,866,760	100.0	6.2	154,897	231,109	76,212

〔注〕輸入額の合計は輸入先不明分があるため、総額とは一致しない。

〔出所〕2011 年は中国海関統計年鑑 2011 年版、2012 年は中国海関統計 2012 年 12 月号

表3 中国の主要品目別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一次製品	100,545	100,581	4.9	0.0	604,269	634,605	34.9	5.0
食品、生きている動物、動物製品	50,493	52,079	2.5	3.1	28,774	35,262	1.9	22.5
飲料、たばこ	2,276	2,590	0.1	13.8	3,685	4,403	0.2	19.5
食品以外の原料	14,977	14,341	0.7	△ 4.2	284,923	269,615	14.8	△ 5.4
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	32,274	31,026	1.5	△ 3.9	275,776	312,797	17.2	13.4
動・植物油脂、ろう	526	544	0.0	3.5	11,112	12,527	0.7	12.7
工業製品	1,797,836	1,948,354	95.1	8.4	1,139,215	1,183,221	65.1	3.9
化学品および関連製品	114,788	113,629	5.5	△ 1.0	181,106	179,269	9.9	△ 1.0
紡績製品、ゴム製品、鉱産物製品	319,560	333,167	16.3	4.3	150,304	145,900	8.0	△ 2.9
機械、輸送設備	901,774	964,422	47.1	6.9	630,570	652,750	35.9	3.5
雑製品	459,370	535,718	26.1	16.6	127,722	136,529	7.5	6.9
未分類のその他製品	2,343	1,417	0.1	△ 39.5	49,513	68,773	3.8	38.9
合計	1,898,381	2,048,935	100.0	7.9	1,743,484	1,817,826	100.0	4.3

〔注〕商品分類は SITCRev.3。

〔出所〕2011年は中国海関統計年鑑2011年版、2012年は中国海関統計2012年12月号

を強化することが強調されている。

中国人民銀行(中央銀行)は2012年4月14日、ドルに対する人民元レートの日の変動幅を、基準値の上下0.5%から1%に拡大すると発表し、同16日から実施した。対ドルの変動幅拡大は2007年5月(0.3%→0.5%)以来、ほぼ5年ぶりのことである。

に低下している中、国際市場で需要が引き続き低迷したことなどが背景にある。最大の輸出相手となった米国が、5月以降単月ベースで300億ドル以上を維持する一方、EU向けは、12月は過去最高を記録したものの、8月から11月までは前年同月比で減少が続いた。香港向け、ASEAN向けは1月以来一貫して増加基調で、特に年後半の伸びが著しかった。

一方の輸入は、3、5月に過去最高を更新したが、その他の月は伸び悩んだ。2012年は、夏ごろまで景気減速傾向が顕著となっており、9月以降の経済指標はやや持ち直しをみせたものの、内需は前年に比べ低調だった。また石油、鉄鉱石などの資源価格が前年と比べて安定的に推移したこともあり、輸入額の伸び悩みにつながったとみられる。

中国政府は2013年の貿易総額の増加目標を「8%前後」と、前年よりも低い目標値に定めた。第1四半期の貿易総額は9,747億ドル、前年同期比で13.4%増と目標を上回る伸びとなった。うち輸出は18.4%増の5,089億ドル、輸入は8.4%増の4,658億ドルであった。輸出では香港向けが74.2%増と極めて高い伸びを示した。輸入は最大の輸入先であるEUが6.3%減だったこともあり、1桁の伸びにとどまった。輸入の伸び悩みを受け、貿易収支は430億7,266万ドルの黒字となった。

中国の外貨準備は、2013年3月末時点で3兆4,426億ドルと過去最高を更新した。2011年3月末に3兆ドルの大台を超えてからも増加傾向は続いている。その理由としては、貿易収支が黒字を維持していること、先進国での量的緩和策による資金の流入などが考えられる。資金流入に関して国家外貨管理局は、2013年5月5日にホットマネーの流入の抑制を目的とする「外貨資金流入管理強化に関する問題についての通知」を発表した。本通知では、特に財の輸出による中国国内への資金流入に関し、監督

人民元取引の基準値となる対ドル仲値は2012年5月16日の6.321から緩やかな元高で推移し、2013年5月時点で6.2前後となっている。

■米国が最大の輸出先に

2012年の輸出を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比7.7%増の9,880億ドル(シェア48.2%)、加工貿易が3.3%増の8,628億ドル(42.1%)、その他が35.7%増の1,981億ドル(9.7%)となった。加工貿易のシェアは前年に比べ1.9ポイント低下した。

企業形態別では、外資系企業が1兆227億ドル(前年比2.8%増)、民営企業が7,190億ドル(23.8%増)、国有企業が2,563億ドル(4.1%減)と、民営企業が2桁増を維持する一方、国有企業は減少に転じた。

主要輸出相手国・地域をみると、1位は米国で3,518億ドル(前年比8.4%増)とEUを上回り、最大の輸出先となった。2位はEUで3,340億ドル(6.2%減)、3位は香港で3,235億ドル(20.7%増)、4位はASEANで2,043億ドル(20.1%増)、5位は日本で1,516億ドル(2.3%増)だった。EUは減少に転じたが、米国、香港、ASEANは輸出総額の伸びを上回った。そのほかロシア(13.2%増)、南アフリカ共和国(14.7%増)といった新興市場向けも堅調であった。

品目別では、機械および電気機械が前年比8.7%増の1兆1,794億ドルとなり、輸出全体に占めるシェアは57.6%と前年に比べ0.4ポイント拡大した。うちシェアの大きい電器・電子製品は9.3%増の4,873億ドル、機械・設備は6.3%増の3,759億ドルとなった。ハイテク製品は9.6%増の6,012億ドルと、伸び率は1桁に低下した(シェアは29.3%と0.4ポイント拡大)。うちPC・通信技術製品が6.7%増の4,193億ドル、電子技術製品が17.3%増の1,015億ドル、光電子技術製品が23.0%増の395億ドル、

バイオ化学製品は 17.5%増の 209 億ドルと堅調に推移した。

ハイテク製品は ASEAN, 日本, 韓国, 台湾などアジア地域から部品を輸入し, 中国で製品化した上で欧米に輸出する構造が主であるが, 欧州債務危機の影響もあり欧州向け輸出が不振であったことなどが伸びの鈍化につながった。

労働集約型製品については, 繊維・アパレルが 1.2%増の 958 億ドルと伸びは前年(22.9%増)より大きく鈍化した。人件費の高騰などから低付加価値品のアジア諸国・地域への生産移管が進んだことが主因である。

■ 日本からの輸入, 2 年連続で順位を下げ 3 位に

2012 年の輸入を貿易形態別にみると, 一般貿易が前年比 1.4%増の 1 兆 218 億ドル(シェア 56.2%), 加工貿易が 2.4%増の 4,812 億ドル(26.5%), その他が 18.3%増の 3,148 億ドル(17.3%)だった。一般貿易, 加工貿易のシェアはそれぞれ 1.6 ポイント, 0.4 ポイント低下した。

企業形態別では, 外資系企業が 8,712 億ドル(前年比 0.8%増), 国有企業が 4,954 億ドル(0.3%増), 民営企業が 4,158 億ドル(20.7%増)と, 外資系企業と国有企業が伸び悩む中, 民営企業は 2 桁増となった。

国・地域別では, 最大の輸入先である EU が前年比 0.4%増の 2,121 億ドル, 2 位には日本に代わって ASEAN (1,958 億ドル, 1.5%増)となった。日本は 1993 年以来, 中国にとって最大の輸入先だったが, 2011 年に EU にその地位を譲り, 2012 年は 8.6%減の 1,778 億ドルで 3 位に順位を下げた。中国経済の景気減速や反日デモなどの影響を受け, 一般機械や鉄鋼, 自動車の落ち込みが目立った。4 位は韓国で 3.7%増の 1,686 億ドル, 5 位は米国で 8.8%増の 1,329 億ドルだった。

品目別では, 機械および電気機械が前年比 3.8%増の 7,824 億ドルと, 前年の 14.1%増から大きく鈍化した。輸入全体に占めるシェアも 0.2 ポイント低下し 43.0%となった。ハイテク製品の輸入は 9.5%増の 5,068 億ドルと伸びが 1 桁に鈍化した。

資源・エネルギー, 農産品など一次製品の輸入(6,346 億ドル)は 5.0%の微増であった。輸入総額に占めるシェアは前年に比べ 0.2 ポイント上昇し 34.9%となった。2012 年は前年に比べ国際価格が比較的安定的に推移したことから, 金額の伸びが数量の伸びを大きく上回ったものは少なかった。例えば原油は, 輸入量が 6.8%増の 2 億 7,102 万トン, 金額は 12.1%増の 2,206 億 6,592 万ドルだった。1トン当たりの平均単価は前年比 5.0%増の 814 ドルと, 前年の伸び率(16.6%増)から低下した。大豆は数量では 11.2%増の 5,838 万トン, 金額では 17.6%増の 349

億 8,803 万ドルで, 1 トン当たりの平均単価は 5.6%増の 599 ドルと, 伸びは前年の 23.7%増から 1 桁台にまで下がった。また鉄鉱石は, 輸入量が 8.4%増の 7 億 4,355 万トンだった一方, 金額は 15.0%減の 956 億 535 万ドルだった。1 トン当たりの平均単価も 129 ドルと前年の 164 ドルから 21.3%低下した。

■ 構造転換にプラスとなる輸入の役割を重視

中国政府は経済構造調整と発展モデルの転換を進めるため, 貿易政策についても「両高一資」(高エネルギー消費・高汚染・資源消費型産業)品目に対する輸出を抑制すると同時に, イノベーション能力の向上といった産業高度化に必要な先端技術や重要な設備・部品の輸入促進を方針として打ち出している。

中央政府は 2012 年 4 月 30 日, 「輸入促進および対外貿易のバランスの取れた発展強化に関する指導意見」を発表した。同意見ではハイテク設備, 基幹部品, エネルギー原材料および日用品などの輸入拡大をさらに強化する方針が示された。具体的な方策としては関税引き下げや融資拡大といった財税制面からのサポートのほか, 貿易手続きの簡素化, 中でも海関総署, 国家質量監督検査検疫総局, 外貨管理局のサービス改善といった行政管理面の効率向上が明記された。6 月 27 日には, 外貨管理局が「貨物貿易に関する外貨管理制度改革の公告」を発表し, 8 月 1 日より全国で実施された。これにより貨物貿易に関する基本的な外貨管理制度である輸出入照合(核銷)管理制度は廃止され, 企業を貿易外貨管理規定の順守状況などに基づき A, B, C に 3 分類した管理が全国で行われることになった。A 類企業に対しては, 輸入外貨支払いに必要な証票が簡素化されたほか, 輸出外貨受け取りに際してオンサイト照合確認が不要になるなどの利便化が図られた。さらに 9 月 20 日には, 財政部および国家発展改革委員会がこれまで通関時に徴収していた税関監督管理手数料を 10 月 1 日より廃止すると発表した。併せて, 10 月 1 日より 12 月 31 日までの期限付きで, 全ての輸出入貨物, 輸送機器, コンテナおよびその他法律で検疫が必要とされている品目に対し, 輸出入検査検疫手数料を免除するとした。また, 習近平総書記体制となって初めて開催された 2012 年 12 月の共産党中央経済工作会議では, 構造転換にプラスとなる輸入を拡大させ, 国際収支の均衡を促すことがあらためて強調された。

2012 年 12 月 17 日に財政部が発表した 2013 年「関税実施案」では, 輸入促進のため 784 品目の輸入品に最恵国税率を下回る暫定税率を適用することが示された。784 品目は, ①調味料, 特殊処方乳幼児用粉ミルクなど消費促進および国民生活水準向上のための品目, ②自

表4 中国におけるアンチダンピング提訴状況(2013年4月20日現在)

対象国・地域	対象製品	調査開始日	最終(仮)決定日	行政措置段階
日本, 韓国	核酸系食品添加剤	2004.11.12	2006.05.12(クロ)	最終決定(2011年5月12日より徴収を中止)
日本, ロシア, 韓国, 米国	エピクロロヒドリン	2004.12.28	2006.06.28(クロ)	最終決定(2011年6月28日より再審調査を開始, 2012年6月28日再審裁定によりクロ)
日本, シンガポール, 韓国, 米国, 台湾	ポリウレタン	2005.04.13	2006.10.13(クロ)	最終決定(2011年10月13日より再審調査を開始, 2012年10月13日再審裁定によりクロ)
日本, 米国	カテコール	2005.05.31	2006.05.22(クロ)	最終決定(2011年5月22日より再審調査を開始, 2012年5月22日再審裁定によりクロ)
日本, 台湾	PBT(ポリブチレンテレフタレート)	2005.06.06	2006.07.22(クロ)	最終決定(2011年7月22日より徴収を中止)
米国, EU	耐摩耗性紙	2005.06.13	2006.12.13(クロ)	最終決定(2011年12月13日より徴収を中止)
日本, 韓国, サウジアラビア, EU, インドネシア	オクタノール	2005.09.15	2007.01.31(シロ)	仮決定段階で調査終了
日本, EU, ロシア, 米国, 南アフリカ共和国, マレーシア	ブチルアルコール	2005.10.14	2007.03.02(シロ)	仮決定段階で調査終了
インド, 台湾	ノニルフェノール	2005.12.29	2007.03.29(クロ)	最終決定(2012年3月29日より再審調査を開始, 2013年3月29日再審裁定によりクロ)
EU	ジャガイモでんぷん	2006.02.06	2007.02.06(クロ)	最終決定(2012年2月6日より再審調査を開始, 2013年2月6日再審裁定によりクロ)
日本	電解コンデンサー用紙	2006.04.18	2007.04.18(クロ)	最終決定(2012年4月18日より再審調査を開始, 2013年4月18日再審裁定によりクロ)
インド	スルファメトキサゾール	2006.06.16	2007.06.16(クロ)	最終決定(2011年8月17日より再審調査を開始)
日本, 韓国, シンガポール, 台湾	ビスフェノール A	2006.08.30	2007.08.30(クロ)	最終決定(2012年8月30日より再審調査を開始)
日本, 台湾, シンガポール	メチルエチルケトン	2006.11.22	2007.11.22(クロ)	最終決定(2012年11月22日より再審調査を開始, シンガポールに対するアンチダンピング税を徴収終了)
日本, シンガポール, 韓国, 台湾	アセトン, ジメチルケトン	2007.03.09	2008.06.09(クロ)	最終決定
韓国, タイ	初級形態環状ジメチルシロキサン	2008.05.28	2009.05.28(クロ)	最終決定
日本	ガスクロマトグラフ質量分析計	2008.06.05	2009.04.20	申請取り下げで調査終了
サウジアラビア, 台湾	BDO(1, 4ブタンジオール)	2008.09.25	2009.12.25(クロ)	最終決定
韓国, EU, 米国	AA(アジピン酸)	2008.11.10	2009.11.02(クロ)	最終決定
米国, イタリア, 英国, フランス, 台湾	ポリアミド6	2008.11.14	2009.10.13(クロ)	最終決定
EU	鋼鉄製ねじ, 座金	2008.12.29	2010.06.29(クロ)	最終決定
韓国, タイ	テレフタル酸	2009.02.12	2010.08.12(クロ)	最終決定
インドネシア, タイ	食品添加物	2009.03.24	2010.09.24(クロ)	最終決定(2012年10月29日より再審調査を開始)
米国, EU, ロシア, 台湾	ポリカプロラクタム	2009.04.29	2010.04.22(クロ)	最終決定
米国, ロシア	電磁鋼板	2009.06.01	2010.04.11(クロ)	最終決定
サウジアラビア, マレーシア, インドネシア, ニュージーランド	メチルアルコール	2009.06.24	2010.12.24(シロ)	暫時アンチダンピング税を徴収しない。
米国	鳥肉製品	2009.09.27	2010.09.27(クロ)	最終決定
EU	X線安全検査設備	2009.10.23	2011.01.23(クロ)	最終決定
米国	排気量 2000cc 以上のセダンとスポーツタイプ多目的車 (調査中で調査範囲を排気量 2500cc 以上に調整)	2009.11.06	2011.05.05(クロ)	最終決定
米国, EU	ディスプレイ無転位単モデル光ファイバー	2010.04.22	2011.04.22(クロ)	最終決定
米国, EU	カプロラクタム	2010.04.22	2011.10.22(クロ)	最終決定
EU, 米国, 日本	輸入感光紙	2010.12.23	2012.03.23(クロ)	最終決定
米国	乾燥トウモロコシ酒かす	2010.12.28	2012.06.21	調査中止
EU, 日本	高性能のステンレスシームレス鋼管	2011.09.08	2012.11.09(クロ)	最終決定
米国	コートアイボリー紙	2011.11.18	2013.05.16	調査中止
米国, EU	エチレングリコールモノブチルエーテル, ジエチレングリコールモノブチルエーテル	2011.11.18	2013.01.28(クロ)	最終決定
日本, 米国	レゾルシノール	2012.03.23	2013.03.23(クロ)	最終決定
EU	トリレンジイソシアネート	2012.03.23	2013.03.13(クロ)	最終決定
EU	トルイジン	2012.06.29	2013.03.01(クロ)	仮決定
米国, 韓国	ソーラーグレード・ポリシリコン	2012.07.20		2012年11月1日よりEUへの調査と合併。2012年11月26日よりアンチダンピング税遡及徴収の立案調査を開始
日本, インド	ピリジン	2012.09.21		調査中
EU	ソーラーグレード・ポリシリコン	2012.11.01		米国, 韓国への調査と合併。2012年11月26日よりアンチダンピング税遡及徴収の立案調査を開始
米国, カナダ, ブラジル	セルロースパルプ	2013.02.06		調査中

[出所] 商務部ウェブサイト

自動車生産ラインロボット、大判インクジェットプリンターなど製造業、新興産業を促進する品目、③カオリン、マイカプレート、鉄重石などエネルギー関連品目、④ムラサキウマゴヤシなど農業関連品目、⑤羽毛、亜麻など紡織関連品目、の大きく五つに分類されている。

2013年3月には財政部等が「重大技術設備輸入税収政策関連目録の調整に関する通知」を発表した。国内の設備メーカーが重要部品と国内で生産できない原材料を輸入する場合、輸入税が免税されるが、本通知により、その対象の新規追加、技術規格の変更などが行われた。新しく追加された設備には、直流変電設備、高速鉄道信号システム、生活ゴミ分別システム、染色機械、新型・大馬力農業機械、半導体重要設備、新型平面ディスプレイ生産設備、リチウム動力電池設備などがある。

商務部の「国別貿易投資環境報告 2013」によれば、2012年に中国製品を対象とした貿易救済調査案件は77件、金額にして277億ドルに上る製品の輸出に影響を与えた。内訳はアンチダンピング(AD)が57件、輸出補助金9件、セーフガード9件、特別セーフガード2件となっている。また、米国関税法第337条に基づく調査案件は13件、23億ドルに上る製品の輸出に影響を与えた。一方、中国は2012年以降新たに7件のAD調査を開始した。

日本、米国、EUは2012年3月、中国がレアアース、タングステン、モリブデンに関して輸出規制(輸出税の賦課、輸出数量の制限、最低輸出価格の設定)を行っているとして、中国に対しWTO協定に基づく協議要請を行い、4月にはジュネーブにおいて協議が実施された。その後6月および7月に日本、米国、EUはWTOに対して紛争処理委員会(パネル)設置要請を行い、7月23日にパネルが設置された。

また日本は、中国が2012年11月に最終決定を行った日本産高性能ステンレスシームレス鋼管に対するアンチダンピング課税措置について、12月に中国に対し二国間協議要請を行い、2013年1月、2月にそれぞれ協議が実施された。その後日本は、4月にWTOにパネルでの審理要請を行い、5月にパネルが設置された。

■ 日中韓 FTA および RCEP 交渉が開始

中国政府は、2012年以降においても引き続き諸外国・地域とのFTA締結に向けた積極的な取り組みを進めた。2013年4月15日にはアイスランドとのFTAに署名した。欧州諸国とは初の、中国にとって11番目のFTAとなった。アイスランドは発効日から、中国から輸入される全ての工業品と水産品にゼロ関税を適用する。これらの品目が中

国の対アイスランド輸出に占めるシェアは99.8%に及ぶ。他方、中国はアイスランドから輸入する7,830品目をゼロ関税とする。またスイスとのFTA交渉は、2013年5月24日に交渉終了に関する覚書に調印し、国内の批准手続きを開始することを決定した。

交渉段階にあるFTAとしては、湾岸協力会議(GCC)諸国、オーストラリア、ノルウェーがある。このほか、日中韓FTAについては、産学官の共同研究が2011年12月に終了。その後2012年5月13日に北京で開催された日中韓首脳会談において、年内交渉開始が決定。2012年11月にカンボジアの首都プノンペンで開催された東アジア首脳会議で、日中韓3カ国の経済貿易相がFTA交渉の開始を宣言した。2013年に入り3月26日から28日まで、韓国のソウルでFTA交渉の第1回会合が開催され、交渉の進め方や、交渉分野などについて議論が行われた。商務部の沈丹陽報道官は定例記者会見で交渉開始に触れ、「日中韓3カ国は東アジアにおける重要な経済体であり、経済・貿易面で緊密に連携している。FTAの早期締結は3カ国の共通の利益に合致し、地域の平和と発展にも有益だ」と述べた。

なお、日中韓FTAの交渉開始決定に先立つ、2012年5月2日には、商務部の陳徳銘部長(当時)と韓国外交通商部の朴泰鎬通商交渉本部長が北京で共同声明を発表し、両国間のFTA交渉開始を宣言していた。2012年内に4回、2013年4月に第5回交渉が行われ、物品貿易、サービス貿易、投資などの分野について意見交換が行われた。

さらに2012年11月、カンボジアのプノンペンでASEANと中国、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16カ国は、「東アジア地域包括的経済連携(RCEP)協定の交渉開始コミュニケ」を共同発表し、2013年の交渉開始に合意した。2013年2月、ASEAN・FTAパートナー国高級事務レベル会議とRCEPワーキンググループ会議がインドネシアのバリ島で行われ、16カ国の代表が交渉開始の関連事項について協議した。そして、5月9日から13日までブルネイにおいて、RCEP交渉の第1回会合が開催され、物品貿易、サービス貿易、投資に関する作業部会も開催された。

このほか、南部アフリカ関税同盟(SACU)とは交渉開始で合意しているほか、インドとは共同研究が終了している。2012年5月には、コロンビアとの間で「中華人民共和国商務部とコロンビア共和国商工観光省の自由貿易協定共同研究開始の覚書」が署名された。

表5 中国のFTA進捗状況

(単位:%)

	対象国・地域	進捗状況	中国の貿易に占める構成比(2012年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	香港	2006年1月1日、香港原産の全ての品目について関税が撤廃。2013年1月に第9次補充協定が全面的に発効し、ゼロ関税優遇を適用される香港原産地品目は1,760品目になった。また、2013年1月1日より教育分野の開放措置が追加された。	8.8	15.8	1.0
	マカオ	2006年1月1日、マカオ原産の全ての品目について関税が撤廃。2013年1月に第9次補充協定が全面的に発効し、ゼロ関税優遇を適用されるマカオ原産地品目は1,271品目になった。また、教育と鉄道輸送分野の開放措置が追加された。	0.1	0.1	0.0
	台湾	2010年6月29日、ECFAを締結。2010年9月発効。サービス貿易分野のアーリーハーベストは中国側で10月、台湾側で11月からスタート。2011年1月には双方で第2弾のアーリーハーベストが開始。合計で中国11項目、台湾9項目が開放された。また2011年1月より、物品貿易のアーリーハーベスト品目の関税引き下げを開始。2013年1月より、対象品目が全てゼロ関税となった。	4.4	1.8	7.3
	ASEAN*1	2010年1月1日、ACFTAが全面発効。発効後、中国とASEAN6カ国(ブルネイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール)の間で90%以上の製品はゼロ関税となり、中国のASEAN6カ国に対する平均関税率は従来の9.8%から0.1%に、ASEAN6カ国の中国に対する平均関税率は12.8%から0.6%に下がった。その他4カ国(ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー)については2015年までに90%の中国製品に対してゼロ関税措置を実施する予定。	10.3	10.0	10.8
	パキスタン	2006年1月1日より、アーリーハーベストプログラムを開始。2006年11月、FTAを締結。2007年7月より関税引き下げプロセスを開始。2008年10月、ハイアールルーバ経済区などの中パ投資区における生産品および輸出品についての優先的な関税減免およびパキスタン側が中パ投資区に12項目の優遇政策を講じる内容の補充議定書に調印。2009年2月、サービス分野のFTAを締結。2009年10月発効。2011年3月、関税引き下げに関わる第1回交渉を実施。	0.3	0.5	0.2
	チリ	2005年11月、FTAを締結。2006年10月1日から、物品貿易の関税引き下げをスタート。2008年4月、サービス分野のFTAを締結。投資協定は合計8回の交渉を経て、2012年9月に、中国とチリが「中国政府・チリ政府自由貿易協定投資に関する補充協定」を調印。	0.9	0.6	1.1
	ニュージーランド	2008年4月、FTAを締結。2008年10月発効。2009年8月に中国・ニュージーランド自由貿易協定第1回連合委員会議、2010年11月に第2回連合委員会議を実施。	0.3	0.2	0.3
	ペルー	2009年4月、FTA締結。2010年3月発効。2012年7月に第1回中国・ペルー自由貿易委員会議を実施。	0.4	0.3	0.5
	シンガポール	2008年10月、FTA締結。シンガポールは2009年1月1日より中国からの全ての品目について関税を撤廃。中国は2010年1月1日までに97.1%のシンガポールからの品目についてゼロ関税を実施。2011年7月、原産地規則に関する修正とACFTAサービス貿易協議第2段階の承諾内容を盛り込み、協定を改訂。2011年5月に第2回連合会議、2012年10月に第3回連合会議を実施。	1.8	2.0	1.6
	コスタリカ	2009年1月交渉開始。2010年4月8日、FTAを締結。2011年8月発効。発効時から中国側は5,200品目(税目総数の65.5%)、コスタリカ側は4,100品目(税目総数の62.9%)についてゼロ関税が適用。	0.2	0.0	0.3
	合計		25.6	29.3	21.4
署名済み	アイスランド	2007年4月交渉開始。2013年1月に第6回目交渉を実施。2013年4月15日にFTAを締結。同協定は中国が欧州の国と締結した初めてのFTA協定。	0.0	0.0	0.0
交渉終了	スイス	2011年4月交渉開始。7月に第2回目、11月に第3回目、12年2月に第4回目、5月に第5回目の交渉を実施。2012年9月に第6回目交渉、2012年12月に第7回目交渉、2013年2月に第8回目交渉を実施。同年5月、交渉終了の覚書に署名。	0.7	0.2	1.3
交渉中	湾岸協力会議(GCC)諸国	2005年4月交渉開始。第5回目の交渉を2009年6月に実施。2010年6月に中国と湾岸協力理事会が第1回目戦略対話を行い、「中国と湾岸協力理事会戦略対話了解覚書」を調印。2011年5月に第2回目戦略対話が行われた。	4.0	2.7	5.5
	オーストラリア	2005年5月交渉開始。2012年3月に第18回目交渉を実施。	3.2	1.8	4.7
	ノルウェー	2008年9月交渉開始。第8回目の交渉を2010年9月に実施。	0.2	0.1	0.2
	韓国	2007年3月に、両国の産学官によるFTA共同研究を開始。2010年5月、共同研究が終了、了解覚書を調印。2012年5月に交渉を開始した。同年7月に第2回目交渉、2012年8月に第3回目交渉、2012年10月に第4回目交渉、2013年4月に第5回目交渉を実施。	6.6	4.3	9.3
	日本、韓国	2010年5月6日、3カ国の産学官によるFTA共同研究を開始し、2011年12月終了。2012年5月13日、日中韓首脳会談で年内の交渉開始が宣言された。2012年11月に東アジア首脳会議で、日中韓3カ国の経済貿易相がFTA交渉の開始を宣言した。2013年3月に日中韓FTA第1回目交渉を実施。	15.1	11.7	19.1
	RCEP(ASEAN、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)	2012年11月、カンボジアのプノンペンで16カ国は「東アジア地域包括的経済連携(RCEP)協定の交渉開始コミュニケ」を共同発表し、2013年の交渉開始を合意した。5月9日から13日まで、ブルネイにおいて第1回会合が開催された。	30.6	26.0	35.8
交渉開始で合意	南部アフリカ関税同盟(SACU)*2	2004年6月、交渉開始で合意。	1.6	0.8	2.5
共同研究	インド	2007年10月、共同研究を終了。	1.7	2.3	1.0
	コロンビア	2012年5月9日、共同研究に関する了解覚書に調印。	0.2	0.3	0.2

[注] *1 原加盟国は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピンの6カ国。新規加盟国は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国。

*2 加盟国は、南アフリカ共和国、ナミビア、ボツワナ、スワジランド、レソトの5カ国。

[出所] 商務部ウェブサイトなど

■ 日中韓投資協定が締結

2012年5月13日、日中韓投資協定が締結された。同協定は2007年3月より交渉が開始され、計13回の交渉を経て、2012年3月21日には実質的な交渉合意に至っていた。日中韓3カ国による経済分野で初となる法的枠組みを構築するもので、全27項目の条文からなる。

これまでの日中投資協定にはなかった知的財産権の保護や透明性の確保などが新たに盛り込まれたほか、内国民待遇の拡大や協定相手国へ投資を行う者の利益を保護する内容が拡充されるなど、既存の二国間投資協定を踏まえ、さらなる規律の整備が図られている。

日中韓3カ国の間には、日中投資協定(1989年発効)、日韓投資協定(2003年発効)、中韓投資協定(2007年改正発効)の二国間投資協定が既に存在しているため、二国間でみた場合、それぞれ二つの投資協定が併存するかたちとなる。企業は問題が発生した場合、自社にとってより有利な協定を用いて相手国の義務違反を問い、交渉することができる。日本にとっては、中国における投資財産に対し、1989年に発効した日中投資協定による保護水準と比べて、日中韓投資協定による保護水準が高まったことが今回の締結の大きな意義といえよう。

例えば、日中投資協定になかった条項として「国が投資家に行った約束の順守義務(アンブレラ条項)」がある。これは日韓投資協定にも設けられていない。アンブレラ条項とは、締約国が他の締約国の投資家の投資財産に関し、書面による契約等の約束をした場合、その約束を順守する義務を負うというものである。締約国がその約束を履行しなかった場合、日中韓投資協定により、投資家は国際仲裁・調停に訴えることが可能となった。

日本企業が大きな問題としている知的財産権の保護についても、日中・日韓投資協定には規定はなかったが、日中韓投資協定において、「締約国は自国の法令に従って知的財産権を保護する義務を負うとともに、知的財産権に関する透明な制度を構築・維持する義務を負うこと」が明記された。

また「特定措置の履行要求の禁止(パフォーマンス要求の禁止)」も日中投資協定にはなかった規定である。この規定は投資家に対し、ローカルコンテンツ(現地調達)や輸出入の均衡、輸出制限などを要求してはならない。輸出要求、技術移転要求について、不当もしくは差別的な措置を課してはならないというものである。

そのほか、多くの日系企業が中国で直面している「透明性の確保」についても、日中投資協定にはなかった新たな規定である。日中韓投資協定には、①法令や行政手続きなどを速やかに公表し、公に利用可能なものとする、②法令を導入・変更する場合は、合理的な猶予期間を置

くよう努めること、③投資に関する規制を設定する際に、パブリックコメントの機会を事前に与えること、などが明記されている。

さらに日中韓投資協定には、これまでの日中投資協定の内容をより拡充している条項がある。

例えば「内国民待遇」に関し、日中投資協定では関係法令に従って、公の秩序、国の安全または国民経済の健全な発展のための差別的な措置を取ることが認められている。日中韓投資協定で認められているのは、締約国が協定発効日に法令に基づいて維持している差別的な措置のみであり、さらに締約国はこのような措置を漸進的に撤廃するための適切な措置を取らなければならないとも規定されている。

「投資財産に関する一般的待遇(公正衡平待遇など)」についても、日中投資協定では締約国が締約国の投資家の投資財産に対し、不断の保護と保障を与える義務のみを規定しているが、日中韓投資協定では公正かつ衡平な待遇ならびに十分な保護および保障を与える義務を負うことが明記されている。

また「資金移転の自由」についても、日中投資協定および日韓投資協定では、資金移転の自由の確保義務は規定されているが手続きの期限については規定されていない。これに対し日中韓投資協定は、資金移転手続きの期限について申請の提出から約1カ月とし、2カ月を超えてはならない旨、明記されている。

このほか、「投資家と締約国間の紛争解決(ISDS)手続き」についても、日中投資協定では、その対象を収用の補償額に関する紛争のみに限定しているが、日中韓投資協定では知的財産権に関する透明な制度を設立・維持する義務などを除き、ほぼ全ての投資協定上の義務がISDSの対象となった。これまでは、国や地方政府による立ち退き要請や国有化などに対する補償額しかISDSで争うことができなかったが、日中韓投資協定によりISDSで争える範囲が大幅に拡充された。

■ 対内直接投資は前年比で減少に

2012年の対内直接投資(金融分野を除く)は、契約件数が2万4,925件で前年比10.1%減となった。実行ベースの投資額は1,117億1,600万ドルで3.7%減と、前年の9.7%増から減少に転じた。

減少の要因については、①世界的な景気減速、②中国の景気減速、③労働市場の問題を背景とする投資のASEAN等へのシフト、といった指摘がある。

業種別では2割を占める不動産業、国・地域別では6割強を占める香港の減少が響いた。しかし日本からの投資は、2011年の5割増に続き2012年も増勢(16.3%増)

表 6 中国の対外・対内直接投資<フロー>(金融を除く)

(単位:100 万ドル)

	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年 第1四半期
対外直接投資額	6,884	2,700	2,855	5,498	12,261	17,634	24,838	41,859	47,795	60,184	68,584	77,220	23,827
対内直接投資額													
契約ベース	69,195	82,768	115,069	153,479	189,065	193,727	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
実行ベース	46,878	52,743	53,505	60,630	72,406	72,715	83,521	108,312	94,065	114,734	123,985	111,716	29,905

[注1] 対内直接投資額(実行ベース)は、2005 年以降は金融(銀行、証券、保険)を含んだ数字。ただし 2012 年、2013 年は速報値のため、6 月 8 日現在、金融を除いた数字しか発表されていない。

[注2] 2011 年以前の数字は英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含まない。

[出所] 「中国商務年鑑」、商務部ウェブサイト「中国投資指南」「中国対外直接投資統計公報」

表 7 中国の国・地域別対内直接投資(金融を除く)

(単位:100 万ドル、%)

順位	2011 年				2012 年			
	国・地域名	実行額	構成比	伸び率	国・地域名	実行額	構成比	伸び率
1	香港	77,011	66.4	14.1	香港	71,289	63.8	△ 7.4
2	台湾	6,727	5.8	0.4	日本	7,380	6.6	16.3
3	日本	6,348	5.5	49.6	シンガポール	6,539	5.9	3.3
4	シンガポール	6,328	5.5	11.9	台湾	6,183	5.5	△ 8.1
5	米国	2,995	2.6	△ 26.1	米国	3,130	2.8	4.5
6	韓国	2,551	2.2	△ 5.3	韓国	3,066	2.7	20.2
7	英国	1,610	1.4	△ 1.9	ドイツ	1,471	1.3	29.5
8	ドイツ	1,136	1.0	21.8	オランダ	1,144	1.0	49.2
9	フランス	802	0.7	△ 35.3	英国	1,031	0.9	△ 36.0
10	オランダ	767	0.7	△ 19.4	スイス	878	0.8	n.a.
	その他	9,736	8.4	△ 4.1	その他	9,605	8.6	△ 1.3
	全世界合計	116,011	100.0	9.7	全世界合計	111,716	100.0	△ 3.7

[注] 英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含む。

[出所] 商務部ウェブサイト「中国投資指南」

を維持した。

世界の対中投資の伸び率を業種別にみると、製造業の 6.2%減に対し、非製造業は 2.1%減と減少幅は小さかった。しかし 2011 年(9.7%増)と 2012 年(3.7%減)の寄与度の変化をみると、製造業が 5.2 ポイントの低下(2011 年 2.4→2012 年 マイナス 2.8)であるのに対し、非製造業は 8.4 ポイントの低下(7.3→マイナス 1.1)であり、製造業より落ち込みが大きかった。非製造業の中で、建設業(マイナス 0.5→0.2)、情報通信・コンピューターサービス業(0.2→0.6)などは寄与度がやや高まったものの、投資額シェア最大の不動産業の低下(2.7→マイナス 2.4)が大きかった。

国・地域別の対中投資(実行ベース)をみると、1 位は香港だが、前年比 7.4%減となりシェア(63.8%)も前年から 2.6 ポイント低下した。実行額全体の伸びに対する香港の寄与度をみると、2011 年の 9.0 ポイントから 2012 年はマイナス 4.9 ポイントと 14.0 ポイントもの低下となり、実行額減少の最大の要因となっている。そもそも香港を除く世界の対中投資は、リーマン・ショック後の急減のあと大きな変化はみられず、2010~12 年の世界の対中投資の大きな増減は、香港の増減にほぼ等しい。2012 年は、世界経済の情勢が流動的なこともあって、香港の多国籍企業が対中国を含めた対外投資に慎重になったこと、中国で景気減速によりインフラ需要が低迷したことが減少の主因との見

方がある。2 位は 16.3%増の日本で、前年から順位を一つ上げた。伸び率は低下したが、前年の 49.6%もの急増後の 2 桁増は堅調といえよう。また、金額では過去最高となった。3 位は 3.3%増のシンガポールだった。

このほか、8.1%減で 4 位となった台湾では、中国以外への対外投資は前年の 2.2 倍に急増したが、対中国は 11.0%の減少だった。中国の人件費上昇や人材不足などの深刻化を受け、労働集約型の製造業企業を中心に、投資先を ASEAN など中国以外に分散させる動きがみられる。5 位の米国は 4.5%増と、前年の 2 割を超すマイ

ナスから増加に転じた。また、韓国は前年の減少の反動もあり、2012 年は 2 割を超す伸びとなった。しかし韓国の対外投資に占める対中投資の比率は、2003~05 年にかけて 40%を超えていたが、その後低下し、2010 年以降は 15%程度で推移している。韓国企業の対中投資はピークを越えたとの声も聞かれる。

商務部国際貿易経済合作研究院・外資研究部の郝紅梅副主任は、世界の直接投資の減少に比べれば中国への直接投資の減少は軽微であり、減少自体に意外感はないとの見方を示した。対中投資減少の要因として、国内については不動産投資抑制策の実施、海外については欧米景気の不振を挙げた。外資誘致の政策に大きな変化はなく、今後の対中投資は金額的に大きな変動はないとみている。

2013 年 1~4 月期の対内直接投資動向をみると、契約件数は前年同期比 4.7%減の 6,687 件、実行金額は 1.2%増の 383 億 4,000 万ドルと微増にとどまった。EU が 29.7%増と大きく伸び、中でもドイツ(54.6%増)、フランス(59.0%増)が好調だったほか、米国も 33.2%増といずれも 2 桁の伸びとなった。また日本は 9.2%増と 1 桁台に鈍化したものの、引き続き堅調な伸びを示した。他方、全投資額の 6 割以上を占める香港は 1.5%増、台湾は 12.3%減、シンガポールは 22.6%減のマイナスとなった。業種別では製造業が 3.8%減、サービス業が 6.9%増だった。

表8 対内直接投資案件(2012年)

■日本企業による対内直接投資

業種	企業名	投資額	概要
食料品	カルビー、伊藤忠商事	資本金 2,000 万ドル(カルビー51%、伊藤忠商事 4%出資)、設備投資額 44 億円	カルビーは4月9日、中国での売り上げ拡大、シェアアップを図るため、康師傅方便食品投資(中国)有限公司、伊藤忠商事とともに、天津市で2012年7月に合弁会社を設立することを決定した。
	カルビー	資本金 2,000 万ドル	カルビーは7月31日、康師傅方便食品投資(中国)有限公司と伊藤忠商事の3社による合弁会社「杭州カルビー食品」を浙江省杭州市に設立することを発表した。2013年3月期より連結子会社となる予定。事業開始後5年以内に、中国スナック菓子市場シェア10%を目標として営業活動を行う。
	一正蒲鉾	資本金 1,200 万ドル	一正蒲鉾は11月9日、全額出資の現地法人「一正農業科技(常州)有限公司」を江蘇省常州市に設立することを発表した。中国国内市場での事業展開を目的として、キノコ類の生産および販売の業務を行う。設立時期は2012年12月を予定。
繊維	帝人	資本金 7 億円、総投資額 20 億円	帝人は4月18日、江蘇省南通市に原糸やテキスタイルの商品開発拠点・帝人(中国)商品開発センターを、8月をめぐりに新設することを決定した。テキスタイル生産拠点である南通帝人有限公司の敷地内に開発センターを新設し、ポリエステル繊維事業としての研究開発機能の充実を図る。
		資本金 5,000 万ドル(帝人 49%出資)	帝人は8月9日、中国の有力企業である精工控股集团有限公司と合弁契約を締結し、ケミカルリサイクルおよびリサイクルポリエステル繊維の製造販売を展開する合弁会社「浙江佳人新材料」を浙江省紹興市に設立することを発表した。約60億円を投じてリサイクル DMT 製造設備、重合設備、および製糸設備を設置する。
化学・医薬	日本触媒	設備投資額約 5,600 万ドル	日本触媒は1月31日、中国子会社である日触化工(張家港)有限公司(NSC)での高吸水性樹脂(SAP)製造設備を増強することを発表した。紙おむつの原料であるSAPの需要は、昨今の不安定な経済情勢にもかかわらず今後も堅調な伸びが見込まれるため、需要の増加が著しい中国でSAPを増産し、トップサプライヤーとしての地位をより強固にする。
	宇部興産、ハイケム	資本金 2 億 8,800 万円(約 37 億円、宇部興産 24.5%、ハイケム 24.5%出資)	宇部興産は4月9日、河南省濮陽市における炭酸ジメチル(DMC)の合弁会社設立について、河南省中原大化有限公司(中原大化)、ハイケムと合意した。合弁会社は宇部興産から DMC 製造技術ライセンスを受け生産を行う。DMCは樹脂原料、医薬原料のほか、無公害型の塗料溶剤として注目されている。
	三井化学	資本金約 6 億 3,000 万円(約 82 億円、三井化学 50%出資)、総投資額約 20 億円	三井化学と中国石油化工有限公司(Sinopec)は5月28日、上海市にEPT(エチレン・プロピレン・ジエン共重合ゴム)を製造・販売する合弁会社「上海中石化三井弾性体有限公司」(SSME)を設立した。SSMEは、世界最大規模のEPTプラントを上海市化学工業区に新設する。
	花王	投資額約 50 億円	花王は4月、中国における産業用化学製品の生産体制を強化するため「花王(上海)化工有限公司」を上海市に設立した。新工場は2014年に稼働予定で、各種産業用洗浄剤や香粧品などの原料に使用する界面活性剤や casting 用材料などを生産する。
	ユニ・チャーム	資本金 3,000 万ドル	ユニ・チャームは7月12日、江蘇省揚州市に生産子会社「尤妮佳生活用品(江蘇)有限公司」を設立した。現在、上海市および天津市に工場を保有しているが、今後、中国内陸部での需要拡大が見込まれることから、安定供給体制の構築を図る。
	新日鐵住金化学	総投資額約 130 億円 ①資本金約 3 億円(総投資額約 100 億円) ②資本金約 1 億円(総投資額約 30 億円)	新日鐵化学(当時)は8月20日、国内最大の規模を持つコールケミカル事業において、世界最大のコールタール蒸留企業である米国コッパースとの戦略的提携を背景に、江蘇省での生産・販売拠点の新設を決定したと発表した。
	三井化学	投資額 2,000 万ドル(三井化学 50%、台湾プラスチック 50%出資)	三井化学は12月27日、台湾プラスチックとの共同出資により、浙江省寧波市にリチウム電池の主要部材の一つである電解液を製造・販売する合弁会社設立の契約を締結した。営業開始時期は2014年5月を予定。
	参天製薬	資本金 12 億 5,000 万円	参天製薬は9月25日、中国における販売会社として「参天製薬(中国)医薬有限公司」(以下、新会社)を設立することを発表した。新会社は中国における卸販売許可の取得を目指し、取得後は現在、「参天製薬(中国)有限公司」(以下、参天中国)が担っている販売機能の新会社に移管する。
ガラス・土石	太平洋セメント	資本金 3 億 1,200 万円(約 41 億円、太平洋水泥(中国)投資 40%出資)	太平洋セメントは12月14日、同社子会社の「太平洋水泥(中国)投資有限公司」が、「新疆天業(集団)有限公司」(以下、「天業集団」と新疆ウイグル自治区においてセメント合弁会社「新疆天業太平洋建材有限公司」(仮称)を設立することを発表した。天業集団子会社で PVC 製造原料用生石灰を製造する際に発生している生石灰灰や、生石灰生産に使用できずに現在は廃棄されている低品位石灰石等を原料としてセメントを製造販売する合弁事業の実施について合意に至った。
	神戸製鋼所	資本金 20 億円(約 240 億円、神戸製鋼所 80%、ALCHA20%出資)、設備投資額約 400 億円	神戸製鋼所は、中国のアルミ圧延大手の江蘇常鋁鋁業股份有限公司(ALCHA)と合弁で、内モンゴル自治区包頭市にアルミ板製造販売会社を2013年1月に設立することで合意した。近年、中国におけるアルミ板材の需要が急拡大しており、今後も日系や欧米系ユーザーの現地進出が加速していることもあり、自動車材、缶材などの需要が一層拡大することが見込まれている。
鉄・非鉄・金属	住友商事、新日鐵住金ステンレス	資本金 6 億円(約 80 億円、西南ステンレス 40%、住友商事・中国住商 35%、NSSC25%)、投資総額約 15 億円(約 195 億円)	住友商事、住友商事(中国)有限公司(中国住商)、新日鐵住金ステンレス(NSSC)、四川西南不銹鋼有限責任公司(西南ステンレス)は、ステンレス冷延製造・販売を目的に「傑世(南通)ステンレス有限公司(仮称、JSNS)」を、2012年8月をめぐりに江蘇省南通市に設立することで合意した。
	新日鐵住金	投資総額 18 億 5,000 万円(約 230 億円)	新日本製鐵(当時)は8月7日、武漢鋼鉄(集団)公司(以下、武鋼)と2011年10月にブリキ製造・販売の合弁会社「武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司」(以下、WINSteel)を設立し、現在、湖北省武漢市においてブリキ製造工場を建設中であることを発表した。WINSteel は自社で建設中の設備に加え、武鋼が並行して建設中の設備を立ち上げるとともに借り受け、これらを一括したオペレーションを行うかたちで事業規模を拡大する。

鉄・非鉄 金属	樺本チエイン、東安	資本金 3,850 万ドル (約 30 億円, 樺本チエイン 90%, 東安 10% 出資)	樺本チエインと東安は 1 月 12 日付で、天津市に産業用チェーンの製造子会社「樺本鏈条(天津)有限公司」を設立した。これまで中国市場向け産業用チェーンは、日系進出企業を主要ターゲットに日本から輸出、上海の販売子会社を通じて販売してきたが、中国で事業拡大を図るには、タイムリーな生産供給体制構築と現地ニーズに合致した商品開発が不可欠であることから、新たに天津市内に工場用地を取得、製造子会社を新設した。
	不二越	資本金 1,800 万ドル (約 13 億円), 総投資額約 40 億円 (～2015 年)	不二越は、江蘇省張家港市に、中国事業の核となる生産拠点を 2012 年 2 月に新設することを発表した。自動車、建設機械、工作機械向けの油圧機器や精密工具などの現地生産を本格化する。同社は張家港に現地生産の中核拠点を新設し、供給体制の確立と品質・コスト競争力強化を図る。
一般機械器具	森精機	総投資額約 40 億円 (第 1 期予定)	森精機は、中国における工作機械需要の増加を踏まえ、納期短縮、日本からの物流費などの諸経費の削減および生産コストの低減を目的として、天津市に工場を建設する。2013 年 9 月稼働予定。NC 工作機械および周辺機器を製造する。
	日立製作所	資本金 2 億円 (約 26 億円, 日立電梯(中国)有限公司が出資)	日立製作所の中国におけるエレベーター製造・販売・サービス会社である日立電梯(中国)有限公司は、四川省成都市にエレベーターの生産拠点を建設することを決め、3 月 27 日に着工した。
	THK	資本金 3,000 万ドル (100%子会社の蒂業技凱(中国)投資有限公司が出資)	THK は 4 月、グローバルな供給体制の拡充を目的として、江蘇省常州市に製造孫会社となる「蒂業技凱(常州)精工有限公司」を設立した。直動関連部品やユニット品の製造その他を行う。
電気機械器具	ニチコン	資本金 3,300 万ドル	ニチコンは 2 月 14 日、江蘇省宿遷市に「尼吉康電子(宿遷)有限公司」を設立した。パソコンや薄型テレビ、家庭用ゲーム機など、デジタル民生機器用需要が拡大している導電性高分子アルミ固体電解コンデンサーと、太陽光および風力発電システムやエアコンおよび産業機器用インバーター関連などのパワーエレクトロニクス分野で需要が増大している。中高圧の大型アルミ電解コンデンサーの生産を増強する。
	富士通テン	資本金 3,000 万ドル	富士通テンは 6 月 25 日、中国における統括会社「富士通天(中国)投資有限公司」の営業を開始した。富士通テングループは 1995 年 12 月に生産会社を設立して以来、日本主導で中国ビジネスを拡大してきたが、統括会社は開発設計会社「富士通天研究開発(天津)有限公司」など中国で活動している四つの現地法人を統括し、現地主導で中国ビジネスの拡大を図る。
	ホシザキ電機	資本金 3,000 万ドル	ホシザキ電機は 3 月 5 日、上海市に中国における持ち株会社「星崎(中国)投資有限公司」を設立した。成長が見込める中国において、ビジネスリスクの低減を図りながらさらなる事業の拡大を推進する。
輸送機械器具	アイシン・エイ・ダブリュ	資本金 1 億ドル	アイシン・エイ・ダブリュは 3 月 23 日、天津市経済技術開発区西區に AT 生産会社である「愛達(天津)汽車零部件有限公司」を、2012 年 4 月に設立することを発表した。同社の AT 生産会社設立は、2004 年(天津 AW)、2011 年(AW 蘇州)に続き中国の生産拠点として 3 社目。
	東プレ	資本金 20 億円, 総投資額約 50 億円	東プレは 2 月、湖北省襄陽市に自動車用プレス部品の製造・販売子会社である「東普雷(襄陽)汽車零部件有限公司」を設立した。同社は 2010 年、広東省に自動車用プレス部品の製造子会社を設立したが、内陸部の自動車生産の伸展を受け、新たに生産拠点を設置する。
	デンソー	追加投資額約 72 億円 (2013 年度末までに)	デンソーは、中国市場の拡大に対応するため、上海市にあるテクニカルセンターを移転・拡充する。2013 年 6 月に稼働予定。市場ニーズに適した設計や現地で完結する設計の推進などを通じ、顧客サービスの充実と製品競争力の向上を目指す。テクニカルセンターの人員は現状の 2 倍以上に増強する。
	本田技研工業	投資額 35 億 6,000 万円 (約 460 億円)	本田技研工業の中国における四輪車生産販売合併会社である広汽本田汽車有限公司(広汽ホンダ)は、広東省にある増城工場の敷地内に新たに第 3 ラインを建設することを決定した。第 3 ラインは、2012 年末に着工し、2014 年に稼働を開始する予定。設立当初の年間生産能力は 12 万台で、将来的には 24 万台までの能力拡大を計画している。
	いすゞ自動車	いすゞ慶鈴(重慶)技術開発有限公司は資本金 400 万ドル(いすゞ自動車 75%出資)、いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司は資本金 2 億 4,000 万ドル(同 51%出資)	いすゞ自動車は、パートナーである慶鈴汽車グループ(慶鈴)との間で、重慶市に新しい車両開発合併会社「いすゞ慶鈴(重慶)技術開発有限公司(仮称)」と、車両コンポーネントの製造・購買・輸出合併会社「いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司(仮称)」を、2012 年 8 月に設立することを決めた。
		①資本金 5 億元 (約 61 億円) ②資本金 6 億 7,500 万円 (82 億 1,000 万円)	いすゞ自動車は 8 月 7 日、江西省南昌市政府が 100%保有する江鈴汽車集団(以下、江鈴集団)と LCV の現地生産・販売およびエンジンの現地生産・販売に関する契約を締結したことを発表した。①ハイエンドピックアップトラックとその派生車を生産・販売する「江西五十鈴汽車有限公司」に改組する。②江鈴集団が 100%出資するエンジン会社に資本参加し、小型ディーゼル・エンジンを生産・販売する「江西五十鈴発動機有限公司」に改組する。
	太平洋工業	資本金 3,000 万ドル	太平洋工業は、今後も市場の拡大が予想される中国において、さらなる事業拡充を目指すとともに、効率的な業務運営と管理機能の強化を図るため、5 月をめぐりに天津空港物流加工区に統括会社「太平洋工業(中国)投資有限公司(仮称)」を設立することを決めた。
	エフ・シー・シー	資本金 3,000 万ドル	エフ・シー・シーは 2012 年 9 月をめぐりに、四川省成都市に統括会社「愛富士士(中国)投資有限公司」を設立することを決めた。現在、中国で二輪車用クラッチおよび四輪車用クラッチの事業を展開しているが、今後、主に四輪車用クラッチ関連の大型設備投資が見込まれる。
トヨタ自動車	投資額 2 億 8,500 万ドル (約 226 億 5,180 万円) 資本金 9,500 万ドル (約 75 億 5,060 万円)	トヨタ自動車は 7 月 23 日、江蘇省の常熟市東南経済開発区に「豊田汽車(常熟)零部件有限公司」を設立した。中国において今後、小排気量車の需要増が見込まれることから、無段変速機(以下、CVT)の現地生産を開始する。	
三菱自動車工業	資本金 17 億元 (三菱自動車工業 33% 出資)	三菱自動車工業は 9 月 25 日、湖南省長沙市に新合併会社「広汽三菱汽車有限公司」を設立し営業を開始した。広州汽車 50%、三菱自動車 33%、三菱商事 17%の出資により三菱自動車の中国における生産・販売事業を展開する。	

輸送機	クボタ	資本金 5 億 4,400 万円 (68 億円)	クボタは 11 月 26 日、江蘇省無錫市にエンジン生産拠点「久保田発動機(無錫)」を新設することを発表した。中国を中心としたアジアで農業機械、建設機械、産業用機械の市場が拡大し、エンジンの大幅な需要増加が見込まれる中、現地生産により、供給力を増強することでエンジン事業のさらなる拡大を目指す。
精密機械器具	テルモ	資本金 20 億円(テルモ(中国)投資有限公司 50%出資)	テルモは、中国の最大手医療機器メーカーである威高集团有限公司の中核事業会社・山東威高集団医用高分子製品股分有限公司(ウェイガオ)と腹膜透析事業における戦略的提携に関する基本契約を 3 月 18 日に締結し、ウェイガオのグループ会社である威海威高血液浄化製品有限公司と、中国において腹膜透析関連製品の製造を行う合弁会社「威高泰爾茂(威海)医療製品有限公司」を、2012 年秋をめどに山東省に設立する予定。
	ミスミグループ本社	資本金約 3,000 万ドル (約 25 億円)	ミスミグループ本社は 12 月 20 日、中国における FA 部品の生産拠点「絲路咖啡機(南通)」を江蘇省南通市に設立することを発表した。拡大する中国の自動化市場に向け、短期対応商品の拡大、および低コスト、安定供給の実現を目的とする。設立時期は 2013 年 1 月を予定。
運輸業	三菱倉庫	資本金 3,000 万ドル	三菱倉庫は、中国での物流事業を一層拡大するため、7 月をめどに上海市に、事業会社の管理と投資を行う投資性会社を設立することを決めた。
	三井倉庫	資本金 4,000 万ドル相当 資本金約 47 億円(三井倉庫は 49%、23 億円出資)	三井倉庫は、中国での事業強化・拡大を目的として 3 月 30 日、上海市に投資会社「三井倉庫(中国)投資有限公司」を設立した。中国全体のマネジメント体制の強化並びに意思決定の迅速化を図る。 三井倉庫は 10 月 11 日、上海錦江航運有限公司と合弁会社を設立した。新会社は上海で地上 4 階建て、延床面積 5 万 2,800 平方メートルの大型倉庫を建設。定・低温保管も可能な多機能倉庫とし、食料品、医療・医薬品など、日本からの輸入品の保管・配送サービスを行う。
卸・小売業	ローソン	資本金 6 億円(約 80 億円)	ローソンは 5 月 3 日、上海市に「羅森(中国)投資有限公司(ローソンチャイナ)」を設立した。ローソンは現地法人を通して華東地区(上海市)・中西部地区(重慶市)・東北地区(大連市)にて積極的に店舗展開してきた。これらの現地法人をローソンチャイナ傘下に移管するほか、さらにローソンチャイナを通じた華北地区や華南地区への進出を予定している。
	セブン & アイ・ホールディングス	①登録資本金 2 億 5,000 万円(約 33 億円、今回は 2 億円の増資、出資者はセブン-イレブン・ジャパン)、②登録資本金 3,000 万ドル相当の人民元(出資者はイトーヨーカ堂)	セブン & アイ・ホールディングスは 5 月 8 日、2012 年中をめどに北京市に統括会社を設置し、中国における①コンビニエンスストア事業、ならびに②スーパーストア事業の事業会社、を傘下に置くことを発表した。
	イオン	資本金 ①8,000 万円(約 10 億円) ②8,000 万円(約 10 億円) ③8,000 万円(約 10 億円)	イオンと三菱食品および三菱商事は 7 月 13 日、イオン子会社の 3 社(①マックスバリュ東海、②マックスバリュ西日本、③マックスバリュ中部)がそれぞれ中国に設立する新会社(①イオンマックスバリュ(広州)商業、②イオンマックスバリュ(青島)商業、③イオンマックスバリュ(蘇州)商業)に、三菱食品と三菱商事が参画することに合意した。
金融・保険業	SBI ホールディングス	出資約束手額は 3 億 3,000 元相当額(約 43 億円)で、うち 1 億元相当(約 13 億円)を同社が出資予定	SBI ホールディングスは 3 月 27 日、復旦大学と設立に基本合意していた投資ファンド管理会社「上海復思創業投資管理有限公司(復思社)」が、上海市政府から営業許可証を取得したと発表した。同ファンドは、復旦大学が強みとする教育、IT・メディア等の分野を中心とした同大学関連企業や、同大学発のベンチャー企業などの有望な未公開企業を主な対象とし、積極的な投資活動を行う。
不動産業	三菱地所	事業費のエクイティ部分約 200 億円のうち 30%(約 60 億円)を、三菱地所が特別目的会社を通じ出資する予定	三菱地所は、シンガポールの Surbana と共同で、四川省成都市龍泉駅区の方譲マンション開発事業に参画、7.5 ヘクタールの土地に 3,400 戸を建設する。着工予定は 2012 年末。三菱地所は 2011 年 4 月に上海駐在員事務所を開設。その後、遼寧省瀋陽市でのアウトレット事業、蘇州工業園区の住宅・商業施設の複合開発、上海市嘉定区での大規模住宅事業への参画を発表している。
	三菱商事	総事業費約 660 億円 資本金約 50 億円	三菱商事は 7 月 10 日、中国の大手デベロッパーである金地(集団)股份有限公司(以下、金地集団)との共同事業において、遼寧省大連市における大規模な分譲住宅開発事業(総事業費約 660 億円)に参画することを発表した。
	住友商事	総事業費約 70 億円	住友商事と住友商事(中国)企業集団傘下の住友商事香港有限公司(以下、住友商事グループ)は 7 月 10 日、江蘇友誼合昇房地產開発有限公司(以下、江蘇友誼)とともに蘇州双友置地を設立し江蘇省蘇州市のマンション開発事業に参画したことを発表した。
サービス業	三菱商事 三菱 UFJ リース	出資額約 12 億 5,000 万円(三菱商事 85%、三菱商事(中国) 10%、三菱 UFJ リース 5%出資)	三菱商事と三菱 UFJ リースは 12 月 26 日、中国のインフラ整備に貢献することを目指し、2012 年 3 月に設立した「宏菱融資租賃(上海)有限公司」で建設機械のリース合併事業を開始することを発表した。

〔出所〕 各社プレスリリース、各種報道を基に作成(発表時点)

■日本企業を除く対内直接投資案件

業種	企業名	投資額	概要
化学	Arkema (フランス)	3 億 6,500 万ドル	フランスの工業用化学品メーカー Arkema は 2 月、蘇州翰普高分子材料有限公司および河北凱德生物材料有限公司の株式の 100%を取得したと発表した。
一般機械器具	Cargotec (フィンランド)	投資総額 1 億ユーロ (約 130 億円) (Cargotec 50%出資)	フィンランドの荷役機械メーカー Cargotec は 7 月、大型トラックやクレーンなどを製造・販売する中国重型汽車有限公司(CNHTC)と合弁企業を設立すると発表した。CNHTC の販売・サービス網を活用し、Cargotec は中国での販売拡大を目指す。
電器器具	Rockwell Automation (米国)	8,300 万ドル	米国の産業自動化・産業情報関連企業である Rockwell Automation は 8 月、ハルビン市九洲電気股份有限公司の中電圧駆動装置事業の買収を完了したと発表した。

輸送用機械器具	フォルクスワーゲン (ドイツ)	1億7,000万ユーロ (約221億円) 120億元 (約1,560億円)	フォルクスワーゲンは4月、上海汽車工業総公司(SAIC)と新疆ウイグル自治区ウルムチ市に自動車生産工場を設立すると発表した。2015年から年間最大5万台を生産予定。 フォルクスワーゲンは5月、合弁会社の上海大衆有限公司を通じて湖南省長沙市に設立する自動車工場の起工式を行った。完成は2015年末、年間生産量は30万台を予定している。
	Johnson Controls (米国)	2億ドル	米自動車サプライヤー大手のJohnson Controlsは6月、天津市における自動車用バッテリー工場設立について、天津市政府と調印式を行った。同社は2017年までに中国での自動車用バッテリーの年間生産量を3,000万台に拡大するとしている。
	GETRAG International GmbH (ドイツ)	1億2,000万ユーロ (約156億円) (GETRAG50%, 東風汽車50%出資)	ドイツの変速機メーカーGETRAG International GmbHは10月、東風汽車集団股份有限公司と合弁企業「東風格特拉克汽車変速箱有限公司」の設立について調印した。合弁企業は湖北省武漢市に設立され、自動変速機およびその部分品の研究開発・生産・販売を行う。第1期工場での年間生産量は25万台、その後50万台に拡大する予定。
	Medtronic (米国)	8億1,600万ドル	米国の医療機器メーカーMedtronicは11月、整形外科用インプラントを扱う康輝控股(中国)公司の買収を完了したと発表した。
精密機械	DHL(ドイツ)	1億7,500万ドル	DHLは7月、上海浦東空港に同社のアジア最大の中継拠点「北アジアハブ」を開設した。敷地面積は8万8,000平方メートル、香港、バンコク、シンガポールの拠点とあわせ北アジア地域での輸送量増加に対応する。
運輸業	トイザラス(米国)	n.a.	米玩具量販店トイザラスは8月、北京市に中国初店舗を開設すると発表した。
小売			

〔出所〕 各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成(発表時点)

■ 対外直接投資、世界6位に

金融分野を含む国・地域別の対外直接投資額は、「2011年度中国対外直接投資統計公報」(商務部、国家統計局、国家外貨管理局作成)において2011年までの数値が発表されている(2013年6月時点)。それによると2011年の対外直接投資額(フロー)は、前年比8.5%増の747億ドルと、10年連続で過去最高を更新したものの、国際的な中国の順位は2010年の世界5位から6位に低下した。M&Aによる直接投資は8.4%減の272億ドルと減少に転じ、全投資に占める割合も36.4%と前年に比べ6.8ポイント縮小した。

業種別にみると、最も投資額が大きいのはビジネスサービス業で全体の34.3%を占めたが、15.5%の減少となった。次いで採鉱業が154.4%増の145億ドル(シェア19.4%)、卸・小売業が53.7%増の103億ドル(13.8%)と続いた。製造業は4位で48.9%増の70億ドル(9.4%)と高い伸びとなった。

国・地域別では、1位は香港で7.4%減の357億ドルと前年(2010年)の8.1%増からマイナスに転じた。全投資額に占めるシェアは47.8%と2010年(56.0%)、2009年(63.0%)に比べ大きく低下した。2位は英領バージン諸島で、1.4%増の62億ドルと微増。3位はケイマン諸島で、41.2%増の49億ドル。4位は約132倍と急増したフランスで35億ドル、5位はシンガポールで約3倍の33億ドルだった。このほか米国向けは38.5%増の18億ドル(7位)、ASEAN向けは34.1%増の59億ドルといずれも2桁の増加となった。

2011年末時点でのストックベースの対外直接投資額を国・地域別にみると、香港向けが2,615億ドルと全体の61.6%を占め最も多い。しかしシェアは、前年(2010年)末時点の62.8%から1.2ポイント低下した。次いで英領バージン諸島が293億ドル(シェア6.9%)、ケイマン諸島が217

億ドル(5.1%)と続いた。タックスヘイブンや香港への投資比率が高い理由としては、中国企業が香港やタックスヘイブンを通じて税務コスト等の削減を図っていること、海外からの資金調達拠点として同地域を活用していることなどが挙げられる。

商務部が発表した金融分野を除く2012年の対外直接投資額は、前年比28.6%増の772億ドルとなった。ロシア向けが117.8%増と急増したほか、米国(66.4%増)、日本(47.8%増)、ASEAN(52%増)、香港(32.9%増)も2桁増となった。

2012年の主な案件をみると、3月に中国石油化工集団公司在ポルトガルの石油大手Galp Energia SGPS SAのブラジル子会社Petrogal Brasilの株式の30%を取得した。7月には中国石化集団国際石油勘探開発有限公司(SIPC)が、カナダ石油大手のTalisman Energy Incの英国子会社の権益の49%を2012年内に取得すると発表するなど、引き続き資源関連の投資が多くみられた。このほか、9月には大連万達集団股分有限公司が米国の映画館チェーンのAMC Entertainment Holdings Incを26億ドルで買収。11月には、光明食品(集団)有限公司が英国の食品大手のWeetabix Food Companyの株式の60%を取得するなどのM&A案件があった。

2013年1~4月期の対外直接投資(金融分野を除く)は、前年同期比27.4%増の295億ドルと2012年に引き続き2割以上の伸びが続いており、香港、ASEAN、EU、オーストラリア、米国、ロシア、日本の7カ国・地域で全体の81%のシェアを占めた。

2013年の案件としては、1月に米国の対米外国投資委員会(CIFUS)が、経営破綻した米リチウムイオン電池メーカーのA123 Systemsを自動車部品大手の万向集団が買収することを承認したほか、2月に中国海洋石油有限公司がカナダのエネルギー大手のNexen Incを151億ドルで

買収した。商務部は 2012 年末、北京で全国商務工作会議を開催し、2013 年の活動の七つの重点の一つとして、「走出去(中国企業の海外展開)」のテンポを加速し、企業の国際的な経営能力を高めることを打ち出している。中国の優勢産業の全世界での合理的な配置を推進し、金融機関がグローバルネットワークを構築することをサポートし、商業貿易・物流企業が海外展開の歩みを加速するように導くとした。

表 9 中国の国・地域別対外直接投資(2011 年投資金額順)

(単位:万ドル, %)

順位	国・地域	2010 年		2011 年		2011 年末時点における残高	
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
1	香港	3,850,521	3,565,484	47.8	△ 7.4	26,151,852	61.6
2	英領バージン諸島	611,976	620,833	8.3	1.4	2,926,141	6.9
3	ケイマン諸島	349,613	493,646	6.6	41.2	2,169,232	5.1
4	フランス	2,641	348,232	4.7	13,085.6	372,389	0.9
5	シンガポール	111,850	326,896	4.4	192.3	1,060,269	2.5
6	オーストラリア	170,170	316,529	4.2	86.0	1,104,125	2.6
7	米国	130,829	181,142	2.4	38.5	899,303	2.1
8	英国	33,033	141,970	1.9	329.8	253,058	0.6
9	ルクセンブルク	320,719	126,500	1.7	△ 60.6	708,197	1.7
10	スーダン	3,096	91,186	1.2	2,845.3	152,564	0.4
	全世界合計	6,881,131	7,465,404	100.0	8.5	42,478,067	100.0

[注] 金融分野を含む。

[出所] 「2011 年度中国対外直接投資統計公報」

表 10 中国の主な対外直接投資案件

業種	企業名	投資先	出資相手企業	概要
鉱業・エネルギー・電力	中国石化集団国際石油勘探開発有限公司(SIPC)	米国	Devon	2012 年 1 月、中国石化集団国際石油勘探開発有限公司(SIPC)は米国の石油ガス開発会社の Devon から五つのシェールガス資産の 3 分の 1 の権益を取得する協議を終了したと発表した。2014 年末までに取引を完成させるとしている。SIPC は Devon の技術や管理経験を学び、プロジェクトを評価し、商業化開発に協力していくとしている。
	中国三峡集团公司	ポルトガル	EDP	2012 年 1 月、中国三峡集团公司はポルトガルの電力公社 EDP の 21.35% の株式を 26 億 9,000 万ユーロ(約 3,500 億円)で取得した。中国三峡集団にとっては初のクロスボーダー M&A であり、EDP を起点として、欧米やブラジル市場で事業拡大を目指すとしている。
	中国広東核電集団鈾業発展有限公司	英国	Kalahari Minerals Plc	2012 年 2 月、中国広東核電集団鈾業発展有限公司は英国上場のオーストラリアのウラン鈾石会社 Kalahari Minerals Plc の 11.1% の株式取得に同意したと発表した。
	中国石油化工有限公司	ブラジル	Petrogal Brasil	2012 年 3 月、中国石油化工有限公司はブラジルの Petrogal Brasil の 30% の株式を取得した。48 億ドルの資本注入と 3 億 9,000 万ドルの貸し付けで総額は 51 億 9,000 万ドルとなる。同社はポルトガルの石油大手 Galp Energia SGPS SA のブラジル子会社で、ブラジルで石油の探査・抽出を行っている。
	中国石油天然気集团公司	カナダ	Athabasca Oil Sands-Assets	2013 年 3 月、国家発展改革委員会は中国石油天然気集团公司によるカナダの Athabasca Oil Sands-Assets のドーバーでのオイルサンドプロジェクトの 40% の権益を取得するプロジェクトを承認した。中国石油天然気集団は既に 60% を取得していたため、100% の権益取得となる。
	中国投資有限責任公司(CIC)	ロシア	Polyus	2012 年 4 月、中国投資有限責任公司(CIC)はロシア最大の黄金メーカーである Polyus の 5% の株式を取得したと発表した。CIC は今後黄金メーカーの株価が上昇する潜在力がある点や、Polyus の金鉱保有量や生産能力の高さに注目したとしている。
	中国石化集団国際石油勘探開発有限公司(SIPC)	英国	Talisman Energy Inc	2012 年 7 月、中国石化集団国際石油勘探開発有限公司(SIPC)はカナダ石油大手の Talisman Energy Inc の英国子会社の 49% の権益を 15 億ドルで 2012 年内に取得する予定と発表。英国子会社は英国北海における業務を展開している。
	山東黄金集团有限公司	オーストラリア	Focus Minerals	2012 年 9 月、山東黄金集团有限公司は子会社の山東黄金国際鈾業有限公司を通じて、オーストラリアの黄金生産を手掛ける Focus Minerals の 51% の株式を 2 億 2,750 万元(約 30 億円)で買収する意向を示した。
	中国海洋石油有限公司	カナダ	Nexen Inc	2013 年 2 月、中国海洋石油有限公司はカナダのエネルギー大手の Nexen Inc を 151 億ドルで買収し、100% 子会社にしたと発表した。同社は豊富な資源量、埋蔵量や従業員の能力を評価したとしている。
	自動車関連	寧波華翔電子股份有限公司	ドイツ	Sellner GmbH IPG Industrieplast GmbH
米国			Sellner Corporation	2012 年 2 月、寧波華翔電子股份有限公司は子会社を通じて破産したドイツの自動車部品メーカー Sellner Holding GmbH 傘下の米国子会社 Sellner Corporation の全株式を 260 万ユーロ(約 3 億円)で取得したと発表した。
中昇集団控股有限公司		ドイツ	Carlsson Autotechnik GmbH	2012 年 5 月、大手自動車ディーラーの中昇集団控股有限公司はドイツのメルセデスベンツのチューンナップメーカー Carlsson Autotechnik GmbH の 70% の株式を取得したと発表した。
四川波鴻集団		カナダ	Wecast Industries Inc	2012 年 7 月、四川波鴻集団はカナダの自動車部品メーカーである Wecast Industries Inc の全株式を 2 億 4,500 万ドルで買収すると発表した。同社は米国、カナダ、ハンガリー、中国などに七つの工場と一つの研究開発センターを有していた。

関連自動車	万向集団	米国	A123 Systems	2013年1月、米国の対米外国投資委員会(CIFUS)は自動車部品大手の万向集団が、経営破綻した米リチウムイオン電池メーカーのA123 Systemsを買収することを承認した。万向集団は買収完了後、資金サポートを行い、製造能力の増強を行うとしている。
運輸旅行	春秋航空股份有限公司	日本	—	2012年10月、中国初の民間格安航空会社(LCC)である春秋航空股份有限公司は千葉県に春秋航空日本を15億円で設立した。2013年秋頃の定期国内線および2014年には定期国際線の就航を計画している。
	上海春秋国際旅行有限公司	日本	—	2012年11月、中国の大手旅行代理店の上海春秋国際旅行有限公司が東京都に日本春秋旅行を設立した。傘下の春秋航空と連携してパッケージをつくることのできる独自のビジネスモデルで、日中間交流の窓口を目指す。
食品	光明食品(集団)有限公司	英国	Weetabix Food Company	2012年11月、光明食品(集団)有限公司は英国の食品大手のWeetabix Food Companyの60%の株式を取得したと発表した。光明食品はWeetabixのブランドで英国および世界の食品市場で事業展開するとともに、光明食品の販売チャンネルを利用し、アジア、特に中国市場の開拓にも力を入れるとしている。
不動産	大連万達集団股份有限公司	米国	AMC Entertainment Holdings Inc	2012年9月、大連万達集団股份有限公司は米国の映画館チェーンのAMC Entertainment Holdings Incを26億ドルで買収したと発表した。AMCの338の映画館と4,865のスクリーン、傘下の子会社の運営は万達が引き継ぐこととなった。
	中国建築工程総公司	英国	1 Finsbury Circus	2013年2月、中国建築工程総公司是香港の関連会社である中国海外発展有限公司を通じ、英国でオフィスビルを所有・運営する1 Finsbury Circusより1棟のオフィスビルを2億ポンド(約300億円)で取得したと発表した。
医薬	先鋒医薬股份有限公司	米国	NovaBay Pharmaceuticals, Inc	2012年9月、先鋒医薬股份有限公司はシンガポール子会社を通じて、米国のバイオ医薬企業のNovaBay Pharmaceuticals, Incの株式を550万ドルで購入した。先鋒にとって、スペインのCovexに次いで第二の国際資本参加となる。
	深圳市海普瑞業業股份有限公司	カナダ	Prometic Life Sciences Inc.	2012年10月、深圳市海普瑞業業股份有限公司はカナダでバイオ医薬の研究開発を手掛けるPrometic Life Sciences Inc.の追加発行の4,814万7,100株を約1,000万ドルで購入し、10.02%の株式を取得した。海普瑞は同社の世界的に高いタンパク質関連技術の取得で、技術力のアップを狙う。
	中国医薬集団総公司	香港	盈天医薬集団有限公司	2013年3月、中国医薬集団総公司是香港子会社を通じて、香港上場の漢方・医薬品の製造・販売を手掛ける盈天医薬集団有限公司の株式を取得したと発表した。この結果、中国医薬の持ち株比率は56.97%に達した。
アパレル	迪尚集団	韓国	AVISTA	2012年11月、迪尚集団は韓国の大手アパレルメーカーのAVISTAの38.96%の株式を取得し、最大の株主となる契約を締結したと発表した。迪尚集団はグローバル化をさらに進めるとともに、研究開発力を高め、ブランドの多様化を図ることにつながるとしている。
電機	深圳市漫步者科技股份有限公司	日本	スタックス	2012年3月、中国音響機器メーカー深圳市漫步者科技股份有限公司は1億2,000万円で日本の音響機器メーカーであるスタックスの全株式を同社社長より取得したと発表した。
	ハイアール集团公司	日本 ニュージーランド	三洋電機 Fisher & Paykel Appliances Holdings Ltd	2012年3月、ハイアール集团公司は三洋電機の洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業の譲渡(1月)および東南アジア4カ国における白物家電販売事業の譲渡が完了したと発表した。 2012年11月、ハイアール集团公司のハイアールニュージーランド投資有限公司はニュージーランドの家電メーカーであるFisher & Paykel Appliances Holdings Ltdの90%を超える株式を取得したと発表した。ハイアールは2009年に同社の洗濯機業務に着目して、20%の株式を取得していた。
機械	山東重工濰柴動力股份有限公司	ドイツ	KION Group GmbH	2012年12月、山東重工濰柴動力股份有限公司はドイツのフォークリフトメーカーであるKION Group GmbHに4億6,700万ユーロ(約600億円)増資し、同社の25%の株式を取得、同グループで油圧事業を行う関連会社の株式70%を2億7,100万ユーロ(約350億円)で取得したと発表した。
通信・IT	中国投資有限責任公司(CIC)	フランス	Eutelsat Communications SA	2012年6月、中国投資有限責任公司(CIC)はフランスの通信衛星運営企業のEutelsat Communications SAの7%の株式を取得した。CICは代表を派遣して、同社の経営決定に参与する意向であり、また将来的に取得した株式をその他の中国企業に譲渡する可能性もあるとされる。
	UT斯達康	米国	aioTV	2012年11月、UT斯達康は米国で映像プラットフォームを手掛けるaioTVの44%の株式を取得し、最大の株主になったと発表した。
金融	中国工商銀行股份有限公司	米国	Bank of East Asia(U.S.A)National Association	2012年7月、中国工商銀行股份有限公司は香港の東亜銀行関連会社が保有する米国のBank of East Asia(USA)NAの80%の株式取得(約1億4,000万ドル)が完了したと発表した。
	中信証券(CITIC Securities)	香港	里昂証券	2012年7月、中信証券(CITIC Securities)は子会社の中信証券国際を通じて、フランス農業銀行の傘下企業が保有する香港の里昂証券の全株式を取得すると発表した。
	中国工商銀行股份有限公司	アルゼンチン	Standard Bank Argentina SA	2012年12月、中国工商銀行股份有限公司はStandard Bank London Holdings PlcなどからStandard Bank Argentina SAの80%の株式取得(約6億5,000万ドル)が完了したと発表した。
その他	中国建築設計研究院	シンガポール	CPG 集団	2012年5月、中国建築設計研究院は世界的に有名な建築設計企業であるシンガポールのCPG 集団の全ての株式を1億4,700万オーストラリアドル(約136億円)で取得したと発表した。中国建築設計研究院は直接的にCPGの成熟した海外業務を活用するのみならず、自社および中国の建築設計の国際化を進展させることも目的としているとした。
	上海大智慧股份有限公司	日本	T&C フィナンシャルリサーチ	2012年10月、上海大智慧股份有限公司は香港で株価・情報を扱う大手プロバイダーである100%子会社AA STOCKS.COM LIMITEDを通じて、T&CホールディングスよりT&Cフィナンシャルリサーチの全株式を取得した。T&CホールディングスよりT&Cフィナンシャルリサーチは12月よりDZHフィナンシャルリサーチに社名変更した。

[出所] 各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成(発表時点)

■日中貿易 3年ぶりに減少、対中貿易赤字は過去最大

2013年1月に発表された日本の財務省貿易統計(通関ベース、確定値)をジェットロがドル建て換算したところ、2012年の日中貿易は総額3,337億497万ドル(前年比3.3%減)と、リーマン・ショック後の2009年以来3年ぶりに減少した。輸出入別では、輸出が1,446億8,618万ドル(10.4%減)、輸入が1,890億1,879万ドル(3.0%増)となり、貿易収支は日本側の443億3,262万ドルの赤字となった。輸出が減少したのは2009年以来3年ぶり、輸入は過去最高を更新したものの、伸びは1桁台に鈍化した。この結果、日本の赤字額は前年比2.0倍に拡大し、初めて400億ドルを突破した。

なお、日本の対世界輸出は8,013億3,462万ドルと前年比2.4%減少し、減少額は194億4,585万ドルに達した。うち対中輸出の減少額は167億8,114万ドルに上り、日本の対世界輸出の増減に対する寄与度はマイナス2.0%と最大で、対中輸出の減少が日本の輸出減少の主因となった。

輸出は、中国経済の減速による中国国内需要の伸び悩み、円高や現地生産の進展に加え、反日デモなどの影響を受けて、一般機械や自動車、自動車の部分品、原材料など多くの品目で軒並み減少した。他方、一眼レフタイプのデジタルカメラに代表される映像機器や液晶デバイスなどの科学光学機器は、日本製品が中国市場で高い競争力を有しており堅調な伸びを示した。また、前年に東日本大震災に伴う中国側の輸入規制措置の影響を強く受けた食料品は、規制の一部緩和などを受けて反動増となった。

品目別の特徴を列挙すると、①自動車やその部分品が下半期にかけ大きく減少した。これは反日デモの影響で中国の日系ブランドの自動車の生産・販売台数が大幅に落ち込んだことが背景にある。②原動機やポンプ・遠心分離機、鉄鋼、プラスチック、半導体等電子部品などが、中国での工業生産の伸びの鈍化を受けて減少した。③建設機械は前年よりも減少幅が拡大、荷役機械も大幅な減少となった。中国政府による不動産投資抑制策の実施や固定資産投資の伸びの鈍化が影響したものと思われる。④世界的なスマートフォンやタブレット型端末の需要の拡大により、中国での生産に必要なマシニングセンタなどの金属加工機械や液晶デバイス、液晶パネル用の偏光板などが引き続き増加した。⑤中国市場で高い競争力を持つ一眼レフタイプのデジタルカメラなどの映像機器が引き続き増加した。⑥震災後の原発事故を受けた中国側の日本産食品に対する輸入規制が緩和されたことなどにより、水産品を中心に食料品の輸出が回復した。

輸入はスマートフォンを中心とした通信機などの電気機

器に加え、自動車の部分品を中心とする輸送用機器、肉類などの食料品が増加した。他方、石油製品や化学製品、鉄鋼、非鉄金属などは日本の内需の伸び悩みもあり2桁減となった。

品目別の特徴をみると、第1に、スマートフォンの新機種発売などの需要拡大により、付加価値の高い通信機の輸入が引き続き高い伸びを示した。また、タブレット型端末などの電算機類や、汎用品を中心とする自動車の部分品が増加した。食料品は低価格品に対する国内需要の高まりから、加工された肉類をはじめ、全体的に堅調な伸びとなった。第2に、日本国内におけるエコポイント制度の終了などにより、液晶テレビの販売が大きく減少したことに伴い、音響映像機器は大幅減となった。また日本企業による技術開発の進展や輸入先の多様化、価格の下落などからレアアースの輸入が急減したことを受け、化学製品が2桁減となった。第3に、衣類・同付属品は、高付加価値品については堅調な伸びとなったが、Tシャツなどの低付加価値品が減少し、全体ではほぼ横ばいとなった。Tシャツ類輸入において中国は、国・地域別で依然最大ではあるものの、より低コストのアジア諸国・地域への生産移管が進み、金額・数量とも減少し続けている。2012年における日本のTシャツ類の輸入数量シェアを国別にみると、1位の中国が77.8%と2010年比で8.3ポイント低下する一方で、2位のベトナムは9.5%(3.6ポイント上昇)、3位のバングラデシュは5.6%(2.6ポイント上昇)に拡大している。

■日本の対外投資に占める対中投資シェアは変わらず

日本の財務省の国際収支統計によれば、2012年の日本の対中投資は前年比7.1%の増加となった。しかし日本企業は中国に対してのみ投資を増やしたわけではない。日本の対外直接投資における中国のシェアは、2011年も2012年も11%で変わらない。日本の対中投資が前年比59.9%増加した2011年にしても、金額をみれば欧州向け投資の拡大が顕著で、中国のシェアは2010年の12.7%から2011年は11.0%に低下するほどであった。

日本の対中投資の業種別動向は中国側統計では不明であるため財務省統計でみると、2012年も前年同様、投資の中心は製造業である。この点は、世界の対中投資の5割以上が非製造業で2割が不動産業であるのと大きく異なっている。

製造業は前年(78.4%増)から伸びが大きく鈍化し2012年は5.5%増にとどまったが、輸送機械器具(94.3%増)、電気機械器具(30.0%増)などの伸びは高かった。他方、非製造業は10.6%増となった。非製造業でシェア最大の卸・小売業は、前年の急増(63.4%増)もあり2012年は伸

表 11 日本の対中国主要品目別輸出入

(単位:1,000ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2011 年		2012 年			2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
食料品	318,899	373,802	0.3	17.2	食料品	9,357,072	10,060,946	5.3	7.5
原料品	5,239,513	5,536,892	3.8	5.7	魚介類	3,110,996	3,110,085	1.7	△ 0.0
鉱物性燃料	2,019,414	1,814,542	1.3	△ 10.2	野菜	2,543,845	2,664,327	1.4	4.7
化学製品	21,194,877	20,126,607	13.9	△ 5.0	原料品	2,294,205	2,397,265	1.3	4.5
有機化合物	7,495,678	7,450,082	5.2	△ 0.6	鉱物性燃料	1,825,835	1,210,475	0.6	△ 33.7
プラスチック	7,997,655	7,293,739	5.0	△ 8.8	石炭	979,254	641,419	0.3	△ 34.5
原料別製品	22,859,672	20,035,150	13.9	△ 12.4	化学製品	13,267,053	10,366,857	5.5	△ 21.9
鉄鋼	8,398,175	6,844,244	4.7	△ 18.5	有機化合物	2,896,832	2,879,216	1.5	△ 0.6
非鉄金属	4,627,217	4,246,793	2.9	△ 8.2	原料別製品	22,654,395	21,845,364	11.6	△ 3.6
金属製品	2,744,832	2,584,866	1.8	△ 5.8	鉄鋼	2,792,328	2,183,252	1.2	△ 21.8
非金属鉱物製品	2,130,074	1,894,657	1.3	△ 11.1	非鉄金属	2,765,912	2,038,470	1.1	△ 26.3
一般機械	39,077,457	30,019,701	20.8	△ 23.2	金属製品	5,353,591	5,557,441	2.9	3.8
原動機	5,586,084	3,692,593	2.6	△ 33.9	織物用糸・繊維製品	5,251,390	5,259,021	2.8	0.2
電算機類の部分品	2,336,506	2,384,431	1.7	2.1	非金属鉱物製品	2,762,895	2,852,506	1.5	3.2
金属加工機械	5,302,593	5,562,718	3.8	4.9	一般機械	29,607,945	31,171,533	16.5	5.3
電気機器	36,621,540	34,311,621	23.7	△ 6.3	電算機類(含周辺機器)	14,951,273	15,640,653	8.3	4.6
半導体等電子部品	12,895,792	12,317,559	8.5	△ 4.5	電算機類の部分品	3,659,067	3,728,701	2.0	1.9
IC	9,268,571	8,652,435	6.0	△ 6.7	電気機器	45,561,855	49,727,973	26.3	9.1
映像機器	1,827,546	2,145,524	1.5	17.4	半導体等電子部品	2,887,358	3,283,493	1.7	13.7
音響・映像機器の部分品	1,617,438	1,411,573	1.0	△ 12.7	IC	1,494,603	1,418,425	0.8	△ 5.1
通信機	1,282,206	959,261	0.7	△ 25.2	音響映像機器(含部品)	12,066,084	9,092,961	4.8	△ 24.6
電気計測機器	2,971,804	2,778,402	1.9	△ 6.5	映像記録・再生機器	2,895,219	2,087,523	1.1	△ 27.9
電気回路等の機器	6,235,127	5,599,067	3.9	△ 10.2	通信機	12,658,112	18,350,202	9.7	45.0
電池	1,358,389	1,278,149	0.9	△ 5.9	輸送用機器	3,484,170	3,929,631	2.1	12.8
輸送用機器	15,810,539	13,841,301	9.6	△ 12.5	自動車の部分品	1,941,823	2,374,115	1.3	22.3
自動車	7,014,382	6,027,940	4.2	△ 14.1	その他	55,434,909	58,308,750	30.9	5.2
乗用車	6,155,625	5,445,751	3.8	△ 11.5	科学光学機器	3,550,098	3,945,907	2.1	11.2
自動車の部分品	8,311,988	7,465,051	5.2	△ 10.2	衣類・同付属品	26,027,854	25,999,547	13.8	△ 0.1
その他	18,325,408	18,626,560	12.9	1.6	家具	3,837,402	4,268,173	2.3	11.2
科学光学機器	7,812,405	8,420,927	5.8	7.8	バッグ類	3,035,738	3,390,714	1.8	11.7
合計	161,467,319	144,686,177	100.0	△ 10.4	合計	183,487,439	189,018,794	100.0	3.0

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成

びが大きく鈍化した(4.4%増)、不動産業は高い伸びを維持した(2011年91.5%→2012年56.8%増)。

2012年は、9月に中国各地で反日デモが発生し、日本企業の対中投資への影響が懸念された。ジェトロが反日デモ直後の2012年10～11月に実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」によれば、今後の中国事業の方向性について、ここ数年続いた「拡大」が変化した。ここ5年ほどの推移をみると、2008年度から2011年度にかけて60.2%から66.8%へ上昇を続けたが、2012年度には52.3%に急落した。代わって増えたのは「縮小」や「第三国(地域)への移転・撤退」ではなく、「現状維持」(28.9%→42.0%)であった。

なお2013年1～4月期、商務部統計で日本の対中投資額をみると、前年同期比9.2%増と増勢を維持しているが、2012年通年の伸び率よりは鈍化している。

■中国の対日投資は2012年47.8%増に

「2011年度中国対外直接投資統計公報」によると、2011年の日本向けの直接投資額は、前年比55.8%減の1億4,942万ドルと大きく減少し、全体に占める割合は0.2%にとどまった。

商務部が発表した2012年の国・地域別統計(金融分野を除く)によると、日本向けは47.8%増と大幅な増加となった。2012年の主な対日投資案件には、1月にハイアールが三洋電機の洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業の取得を完了した案件がある。また同年3月には、中国の音響機器メーカー深圳市漫步者科技股份有限公司が1億2,000万円で日本の音響機器メーカーであるスタックスの全株式の取得を発表した。10月には中国初の民間格安航空会社(LCC)である春秋航空股分有限公司が千葉県に春秋航空日本を15億円で設立、11月には中国の大手旅行代理店の上海春秋国際旅行有限公司が東京都に日本春秋旅行を設立した。上海春秋国際旅行有限公司は傘下の春秋航空と連携したビジネス展開を狙っている。